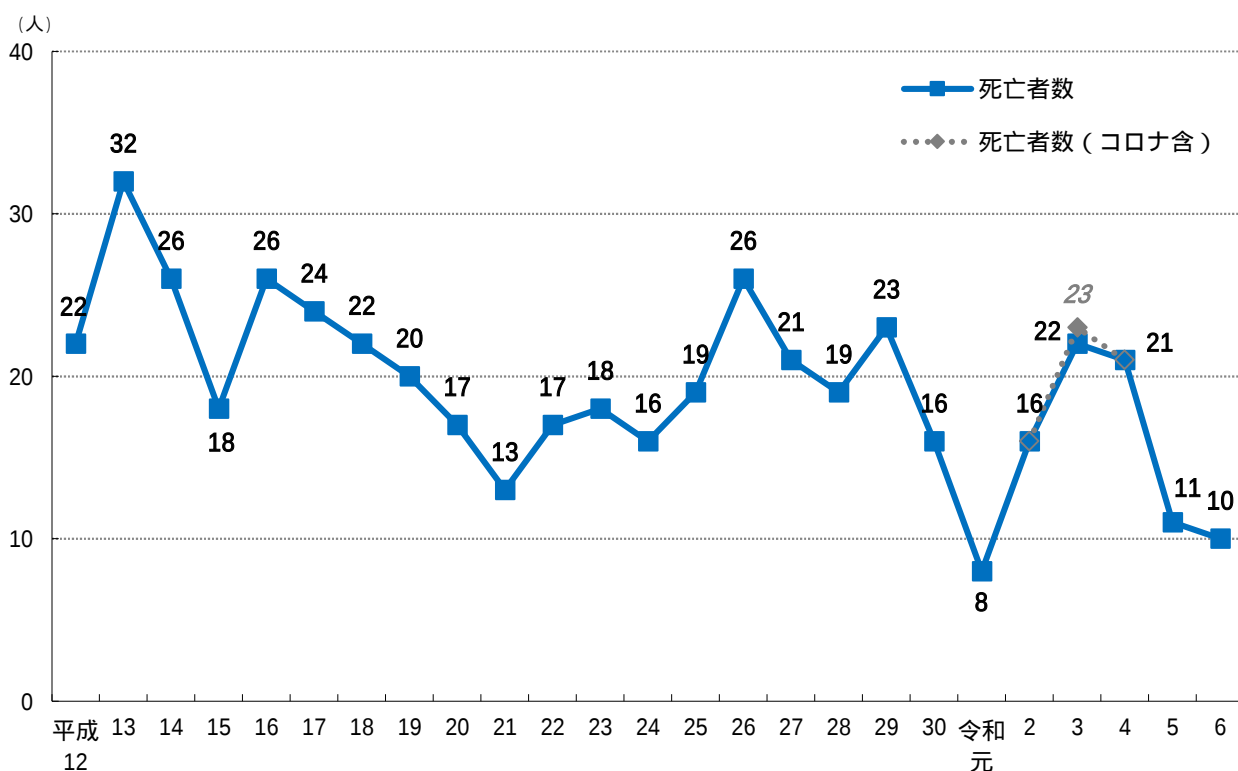
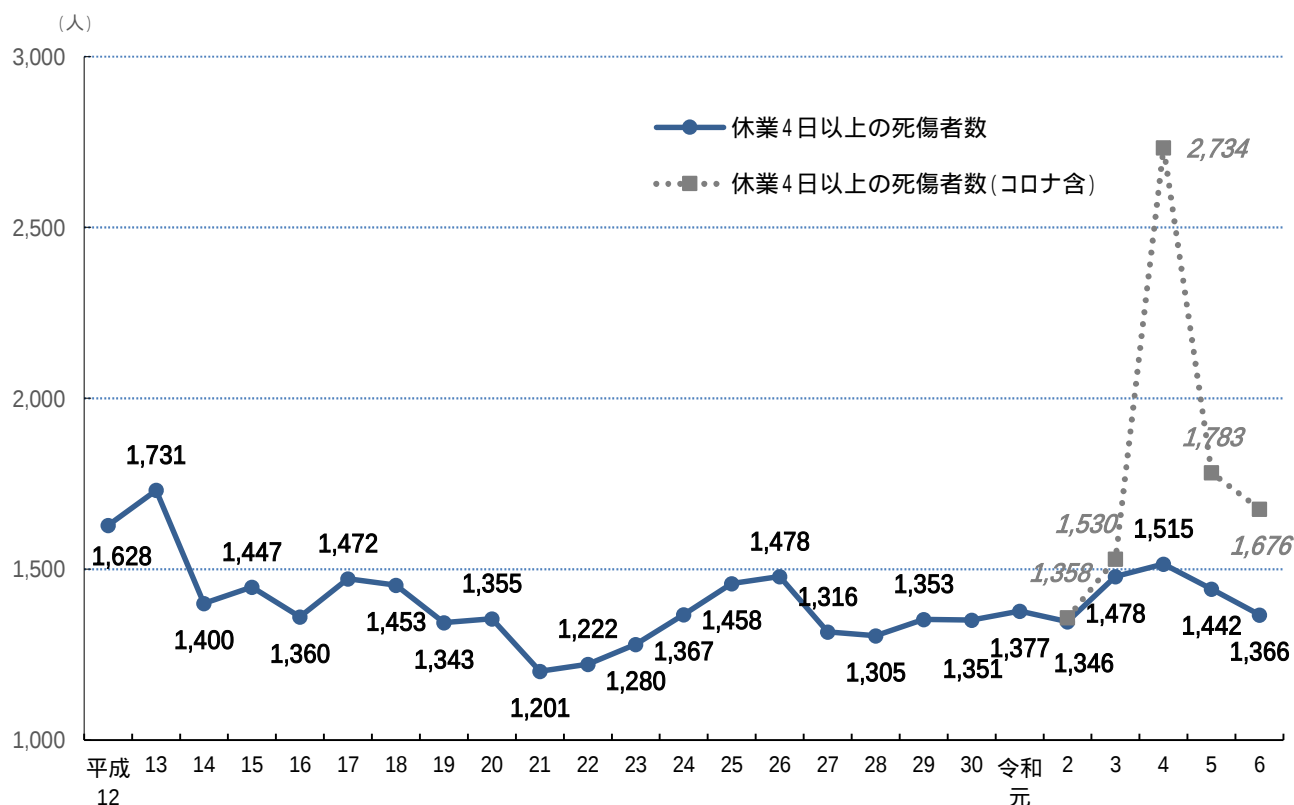


令和 6 年における

岩手の安全衛生

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移

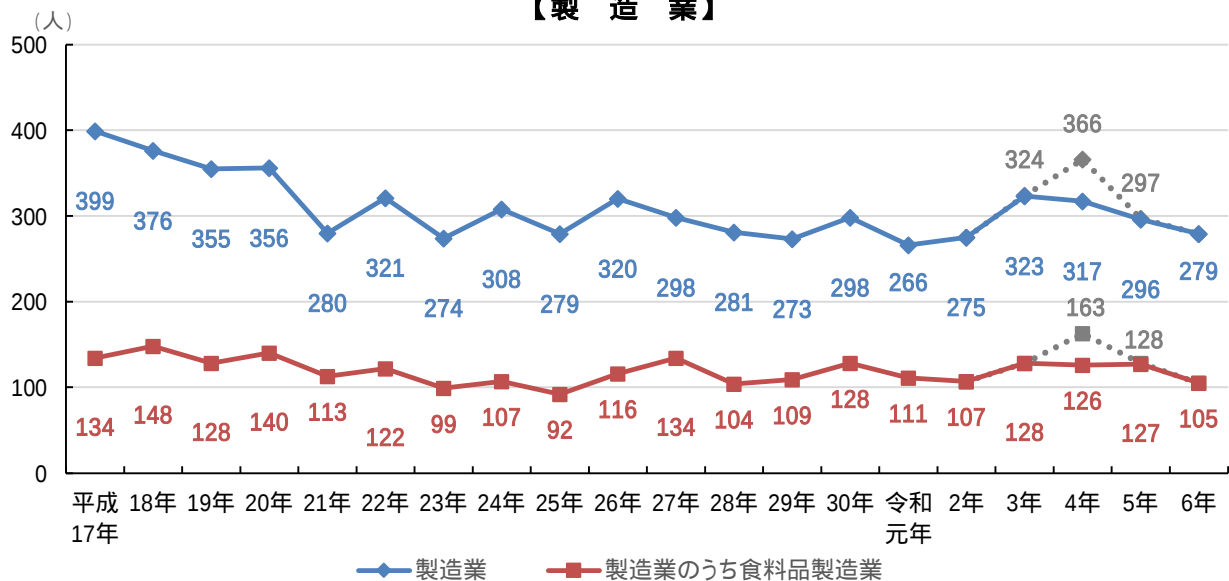


岩手県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、平成21年の1,201人を底に、その後は増減を繰り返しながら増加傾向に転じている。平成22年から5年連続して増加した後、平成28年にかけて減少した。平成29年以降は再び増減を繰り返しながら増加傾向となり、令和4年以降は減少となっている。

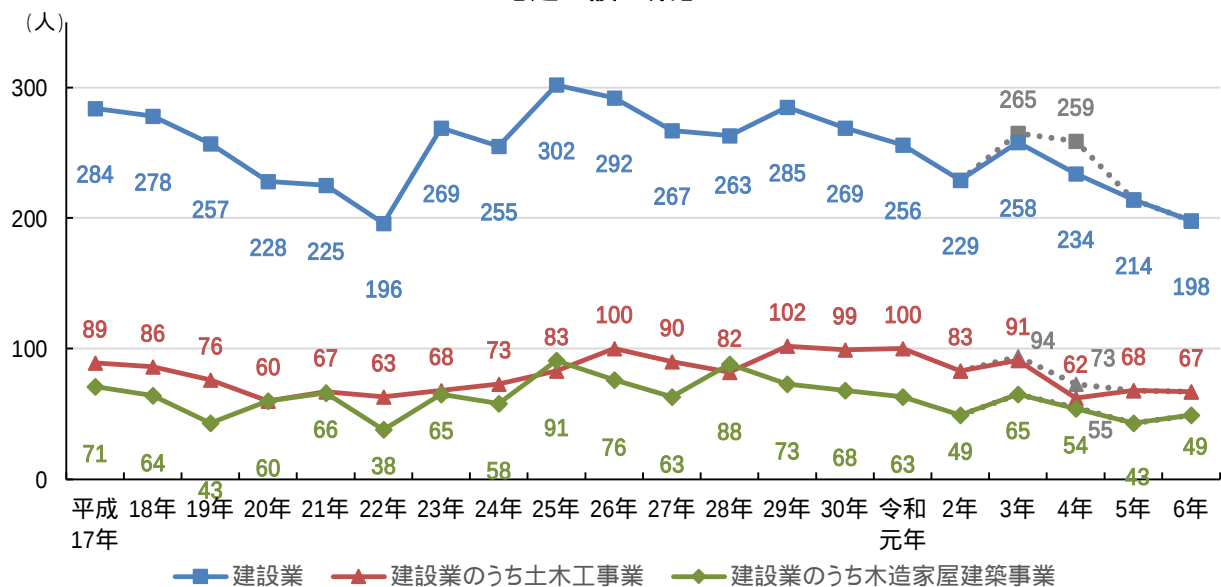
主要産業別死傷者数の推移（休業4日以上）

○内は死亡者数(内数)である。
点線はコロナを含む数字。

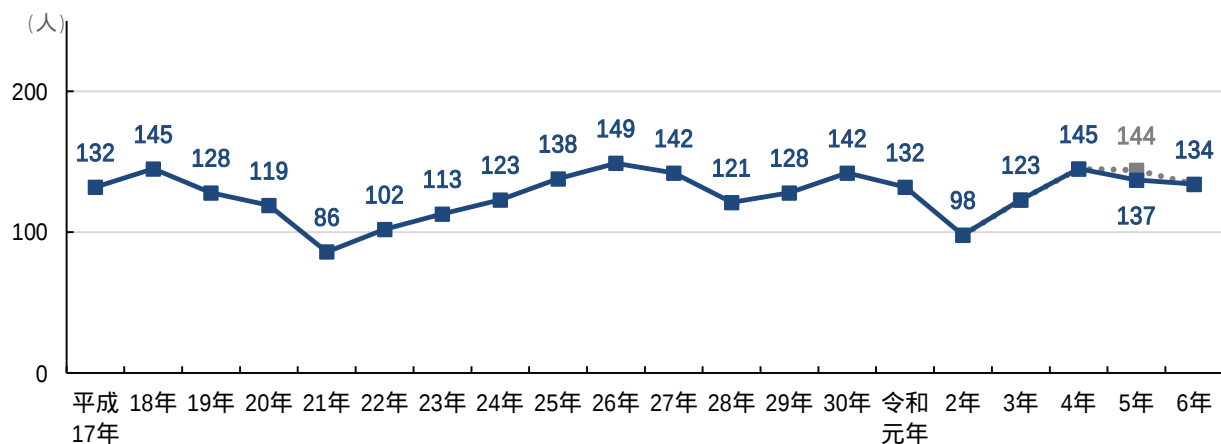
【製造業】



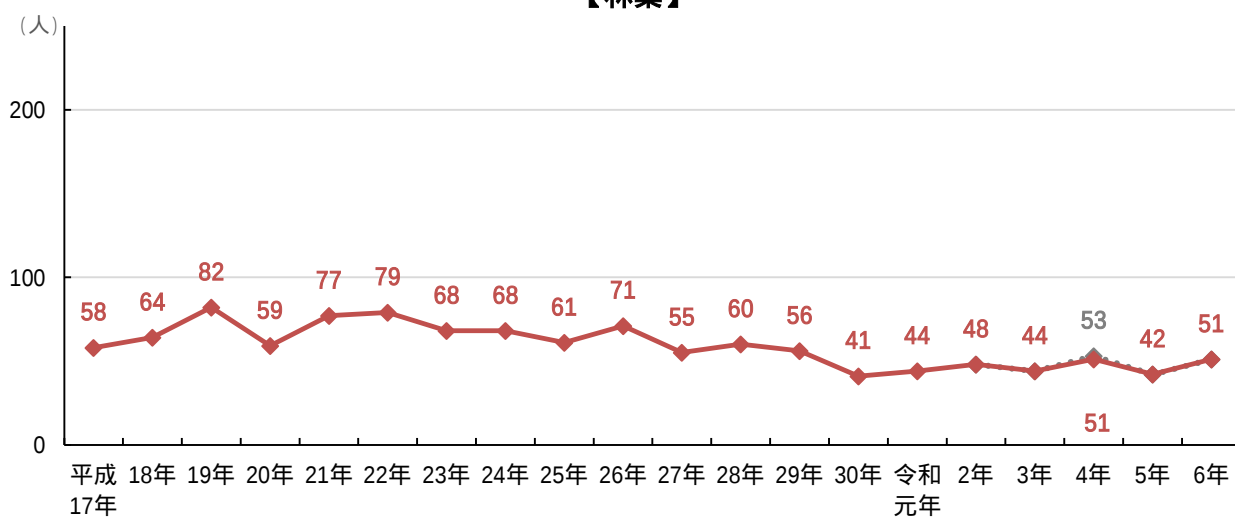
【建設業】



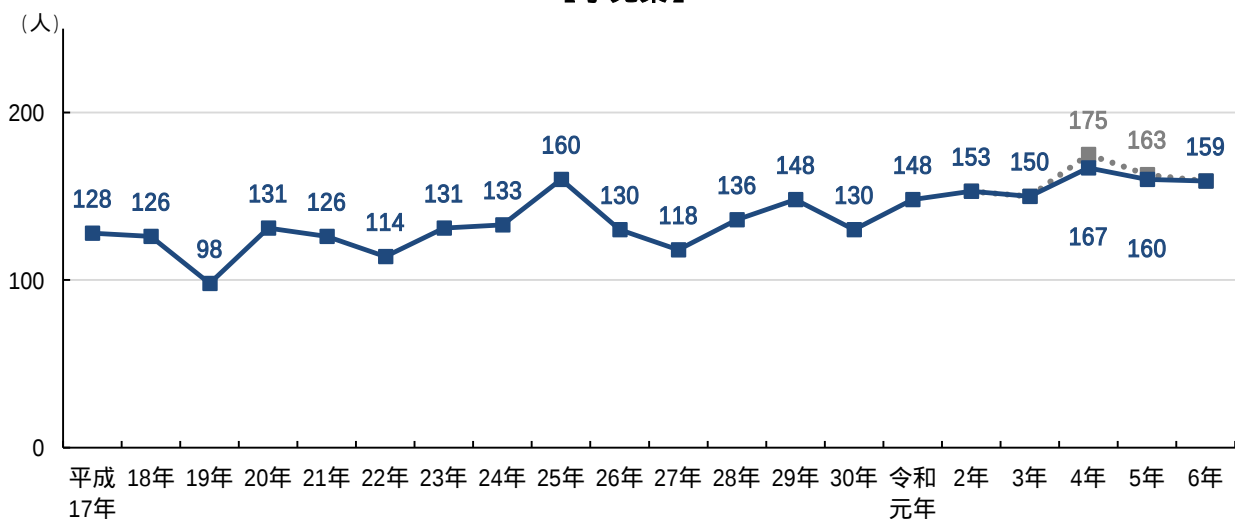
【道路貨物運送業】



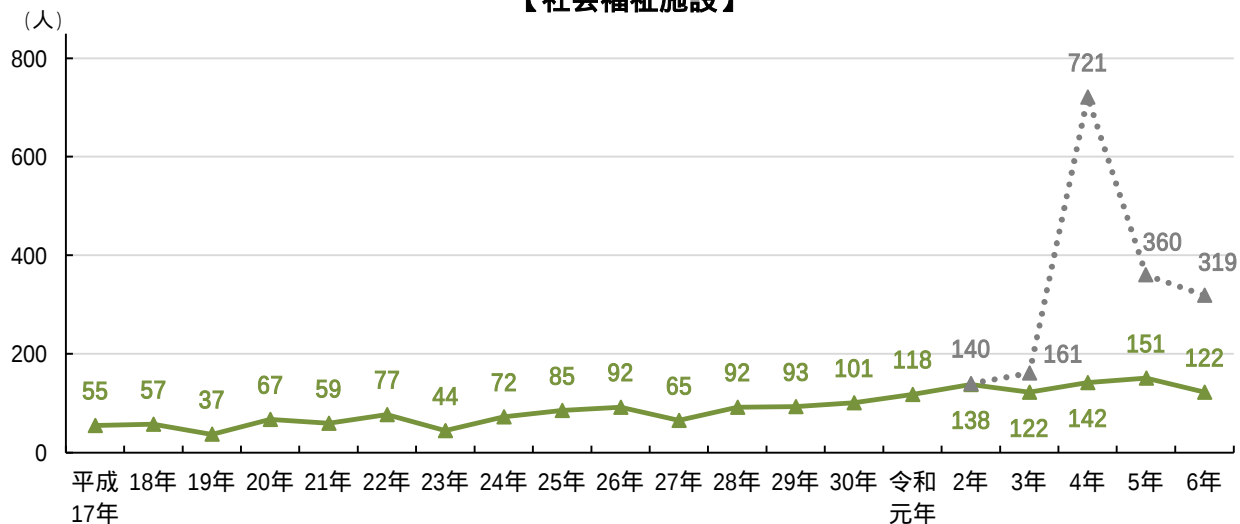
【林業】



【小売業】



【社会福祉施設】

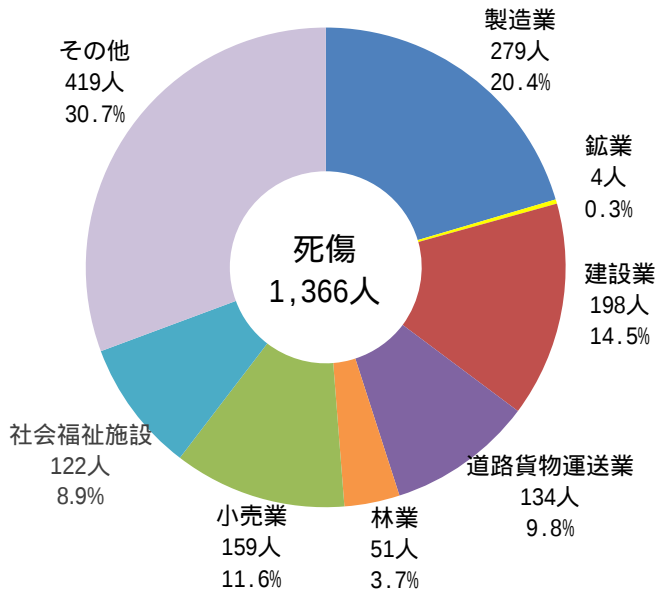


全産業における労働災害発生状況

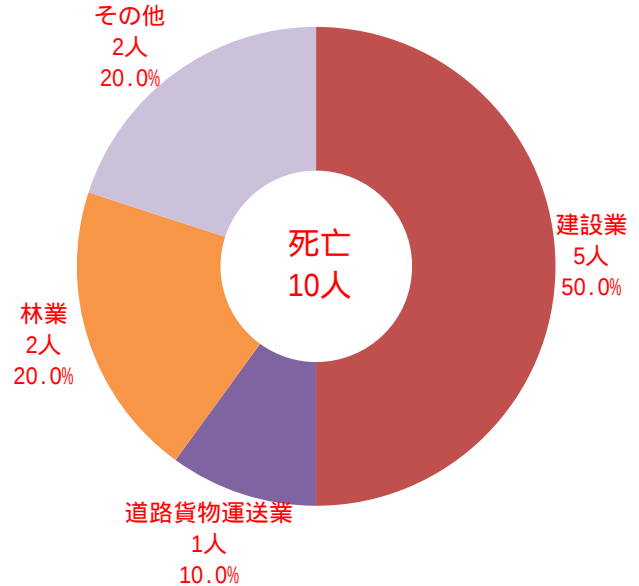
(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

業種別災害発生状況

〔休業4日以上〕



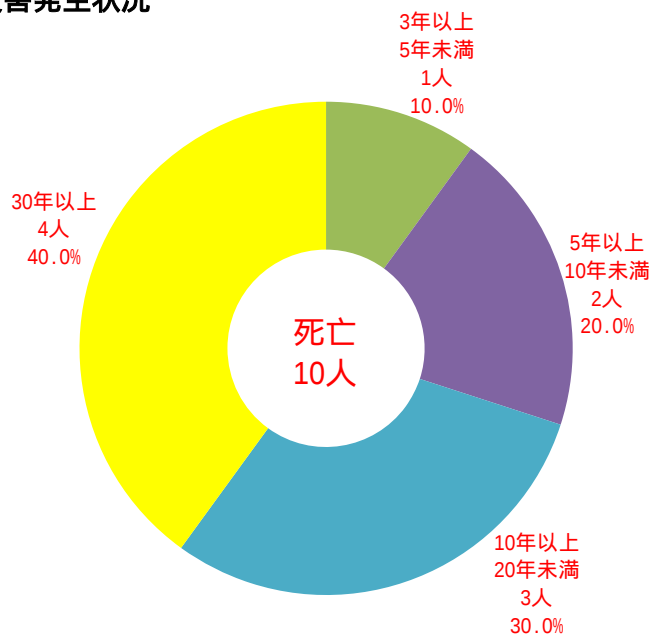
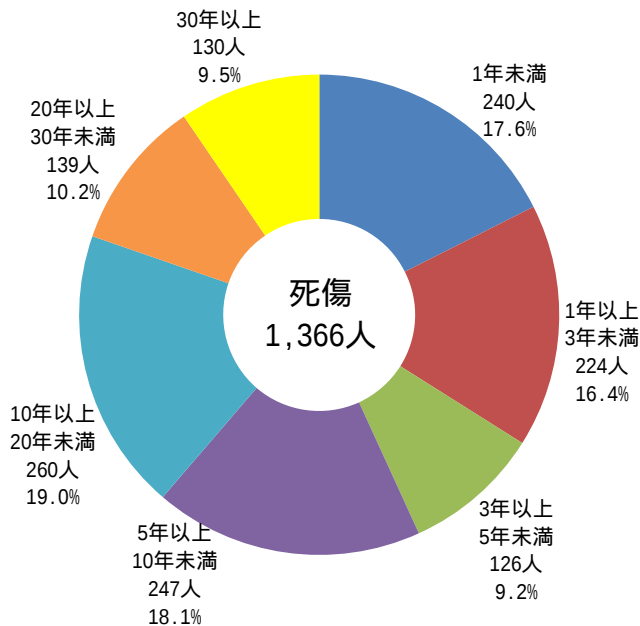
〔死亡〕



死傷災害を業種別に見ると、「製造業」が279人（20.4%）と最も多く、次いで「建設業」が198人（14.5%）、「小売業」が159人（11.6%）、「道路貨物運送業」が134人（9.8%）、「社会福祉施設」が122人（8.9%）、「林業」が51人（3.7%）となっている。

死亡災害を業種別に見ると、「建設業」が5人（50.0%）と最も多く、次いで「林業」が2人（20.0%）、「道路貨物運送業」が1人（10.0%）となっている。

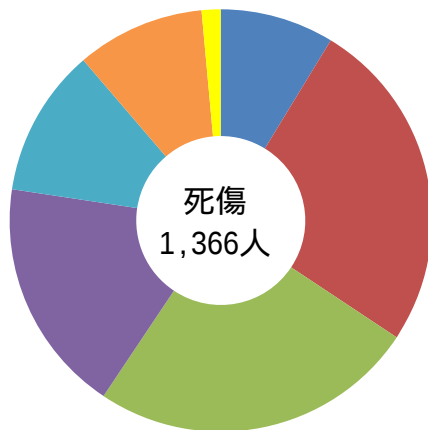
経験年数別災害発生状況



死傷災害を経験年数別でみると、「5年未満」が590人で全体の約4割を占め、次いで、「10年以上20年未満」が260人（19.0%）、「5年以上10年未満」247人（18.1%）、「20年以上30年未満」139人（10.2%）、「30年以上」130人（9.5%）となっている。

死亡災害を経験年数別でみると、「30年以上」が4人（40.0%）で最も多く、次いで、「10年以上20年未満」が3人（30.0%）、「5年以上10年未満」が2人（20.0%）、「3年以上5年未満」が1人（10.0%）となっている。

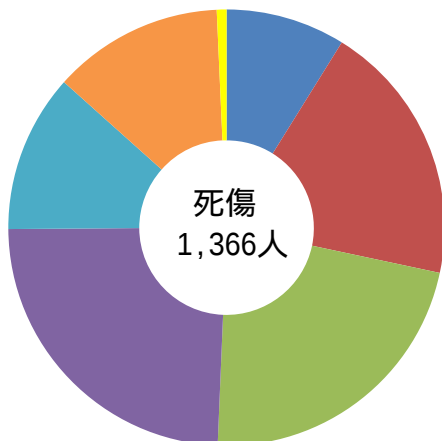
年齢別災害発生状況



年齢別では、60歳以上が469人（34.3％）と全体の約3割を占めている。また、50～59歳も342人（25.0％）となっており、高齢者の占める割合が高くなっている。

70歳以上	119人	8.7%
60～69歳	350人	25.6%
50～59歳	342人	25.0%
40～49歳	246人	18.0%
30～39歳	155人	11.3%
20～29歳	134人	9.8%
20歳未満	20人	1.5%

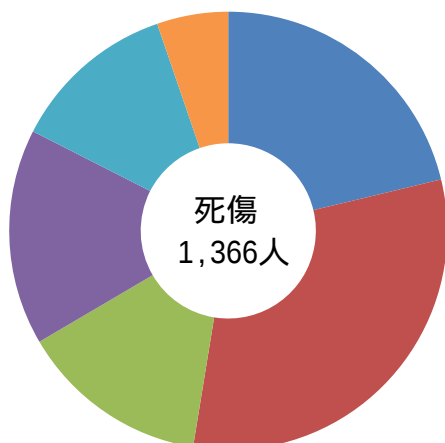
災害程度別災害発生状況



災害程度別では、「1月以上2月未満」が331人（24.2％）と最も多く、次いで「2週以上1月未満」が305人（22.3％）、「1週以上2週未満」が266人（19.5％）となっている。

4日以上1週未満	121人	8.9%
1週以上2週未満	266人	19.5%
2週以上1月未満	305人	22.3%
1月以上2月未満	331人	24.2%
2月以上3月未満	160人	11.7%
3月以上	173人	12.7%
死亡	10人	0.7%

事業場規模別災害発生状況



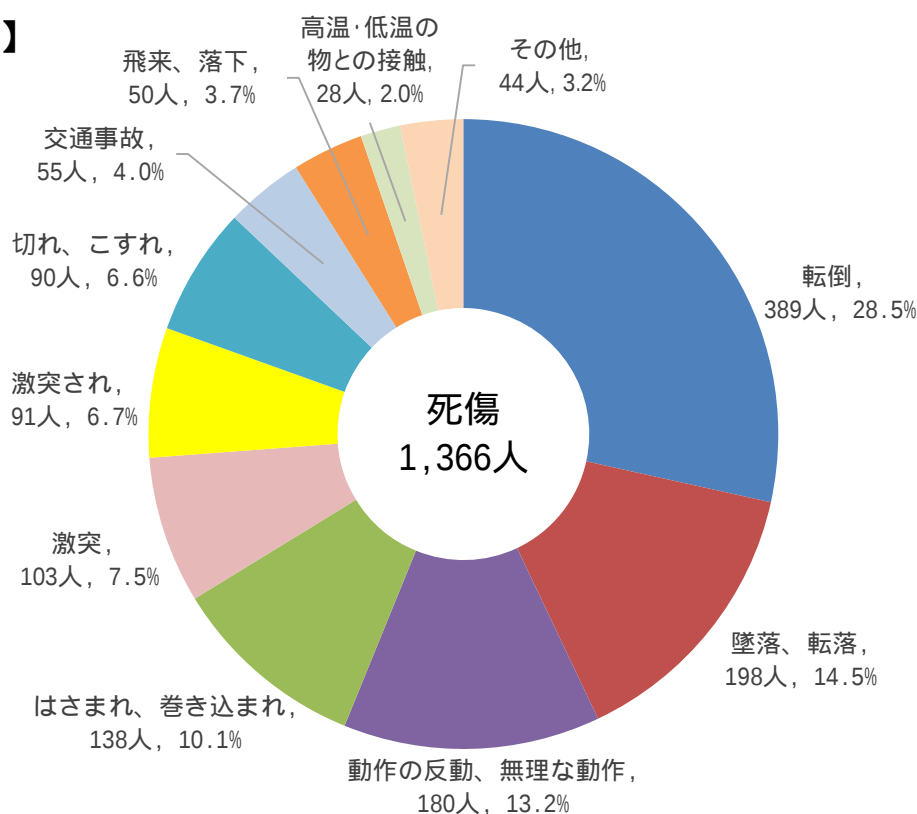
事業場規模別では、「10人～29人」が428人（25.5％）と最も多く、次いで、「1人～9人」が290人（17.3％）、「50人～99人」が218人（13.0％）、「30人～49人」が191人（11.4％）、「100人～299人」が167人（10.0％）となっている。

1人～9人	290人	17.3%
10人～29人	428人	25.5%
30人～49人	191人	11.4%
50人～99人	218人	13.0%
100人～299人	167人	10.0%
300人以上	72人	4.3%

主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

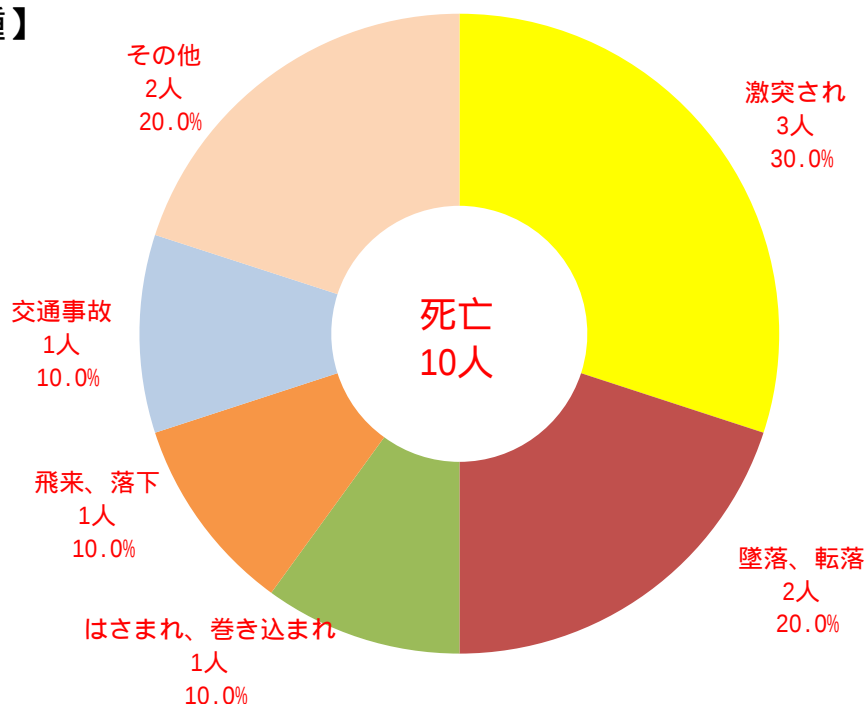
(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

【全業種】



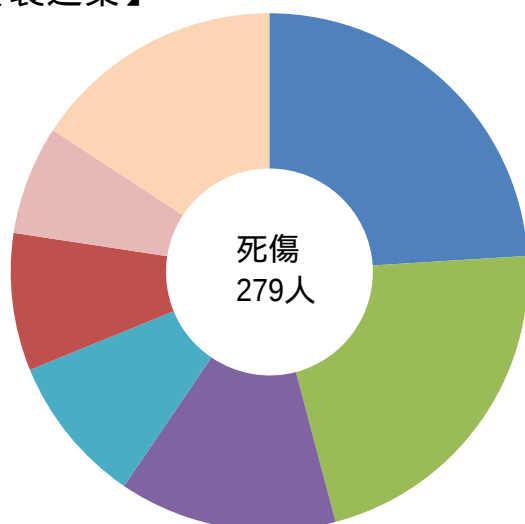
全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」389人（28.5%）が最も多く、次いで「墜落、転落」198人（14.5%）、「動作の反動、無理な動作」180人（13.2%）、「はさまれ、巻き込まれ」138人（10.1%）の順となっており、この4種類の災害で全体の約5割以上を占めている。

【全業種】



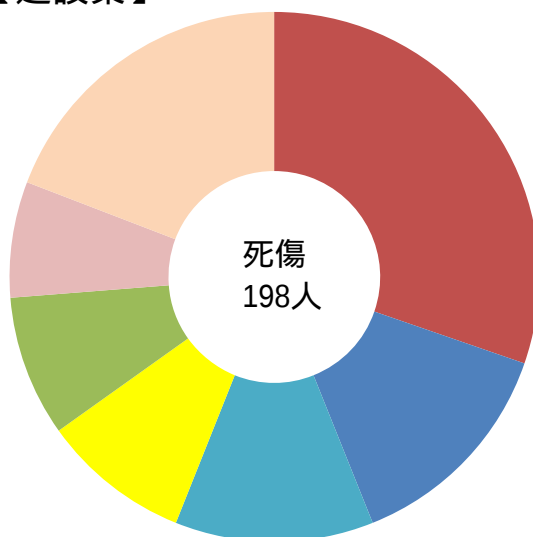
全産業の死亡災害を事故の型に分類すると、「激突され」が3人（30.0%）で最も多く、次いで「墜落、転落」が2人（20.0%）、「はさまれ、巻き込まれ」、「飛来・落下」、「交通事故」が同数で、それぞれ1人（10.0%）となっている。

【製造業】



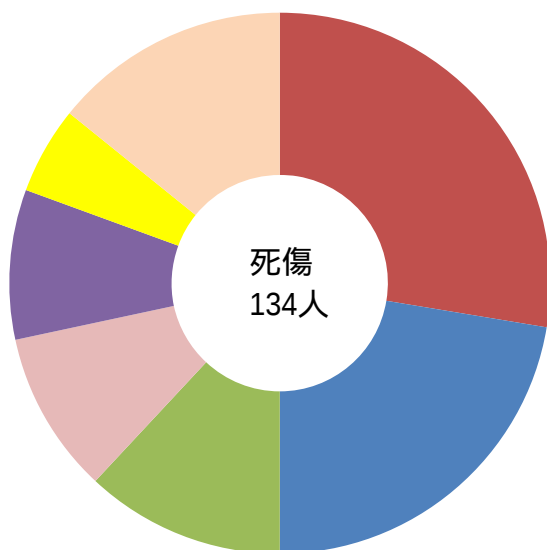
転倒	67人	24.0%
はさまれ、巻き込まれ	61人	21.9%
動作の反動、無理な動作	38人	13.6%
切れ、こすれ	26人	9.3%
墜落、転落	24人	8.6%
激突	19人	6.8%
その他	44人	15.8%

【建設業】



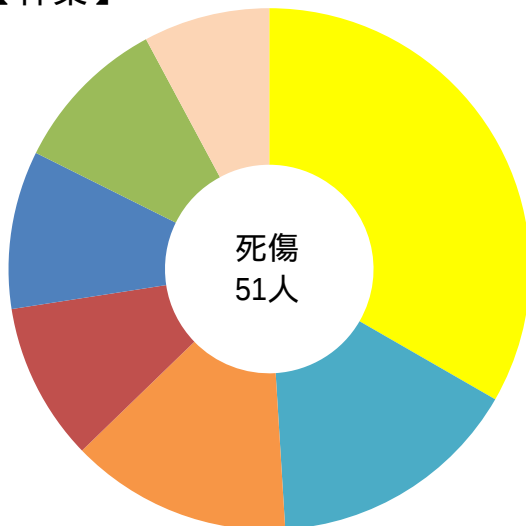
墜落、転落	60人	30.3%
転倒	27人	13.6%
切れ、こすれ	24人	12.1%
激突され	18人	9.1%
はさまれ、巻き込まれ	17人	8.6%
激突	14人	7.1%
その他	38人	19.2%

【道路貨物運送業】



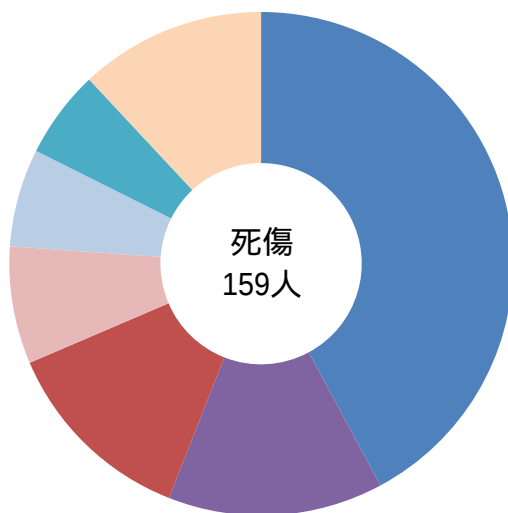
墜落、転落	37人	27.6%
転倒	30人	22.4%
はさまれ、巻き込まれ	16人	11.9%
激突	13人	9.7%
動作の反動、無理な動作	12人	9.0%
激突され	7人	5.2%
その他	19人	14.2%

【林業】



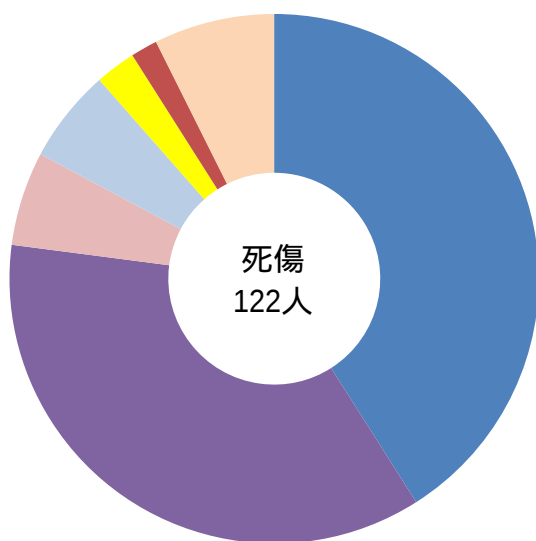
激突され	17人	33.3%
切れ、こすれ	8人	15.7%
飛来、落下	7人	13.7%
墜落、転落	5人	9.8%
転倒	5人	9.8%
はさまれ、巻き込まれ	5人	9.8%
その他	4人	7.8%

【小売業】



転倒	67人	42.1%
動作の反動、無理な動作	22人	13.8%
墜落、転落	20人	12.6%
激突	12人	7.5%
交通事故	10人	6.3%
切れ、こすれ	9人	5.7%
その他	19人	11.9%

【社会福祉施設】

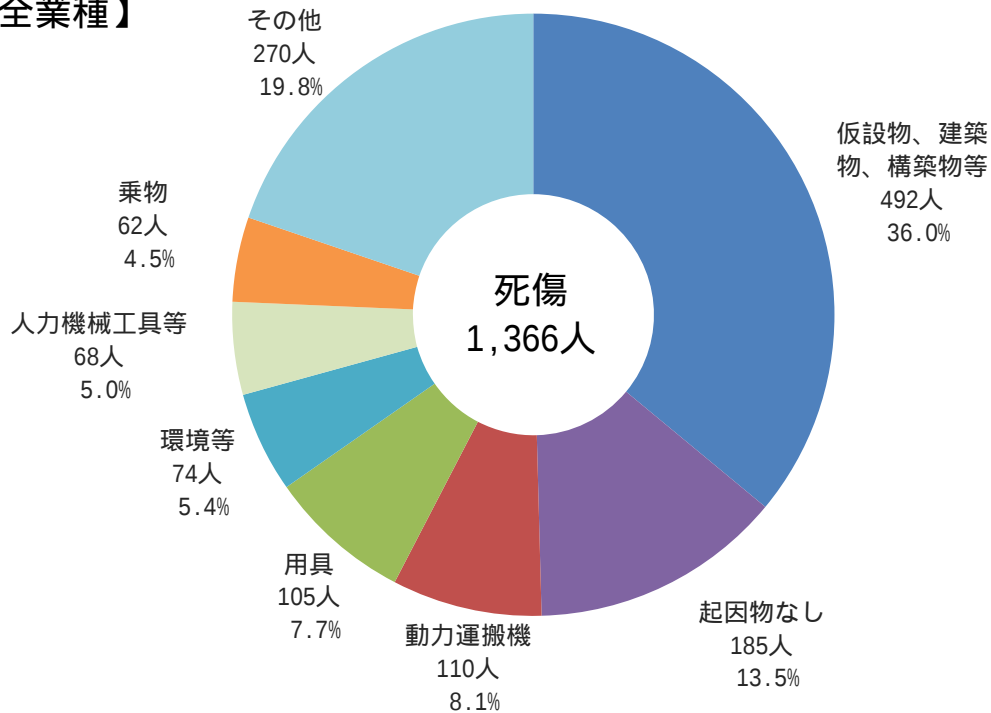


転倒	50人	41.0%
動作の反動、無理な動作	44人	36.1%
激突	7人	5.7%
交通事故	7人	5.7%
墜落、転落	3人	2.5%
激突され	2人	1.6%
その他	9人	7.4%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

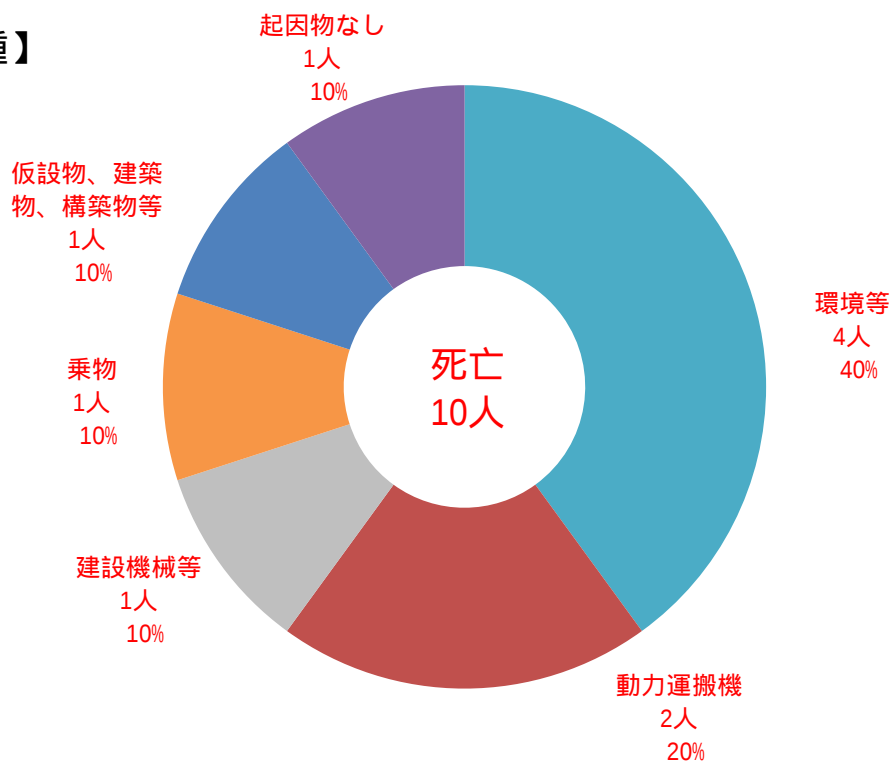
(各グラフの％値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100％とならない場合があります。)

【全業種】



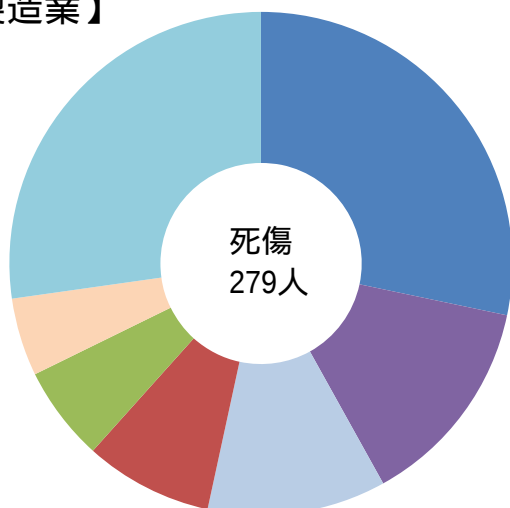
全産業の死傷災害を起因物別にみると、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害が492人（36.0％）と最も多く、全体の約3割を占めている。

【全業種】



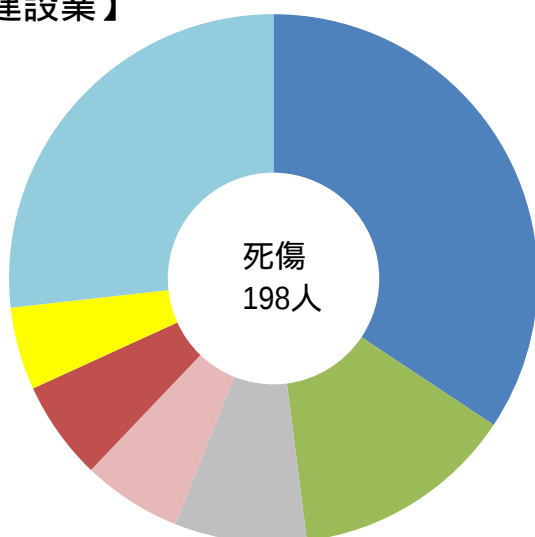
全産業の死亡災害では、「環境等」に起因する災害が4人（40.0％）と最も多く、次いで「動力運搬機」が2人（20.0％）、「建設機械等」、「乗物」、「仮設物、建築物、構築物等」、「起因物なし」が各1人（10.0％）となっている。

【製造業】



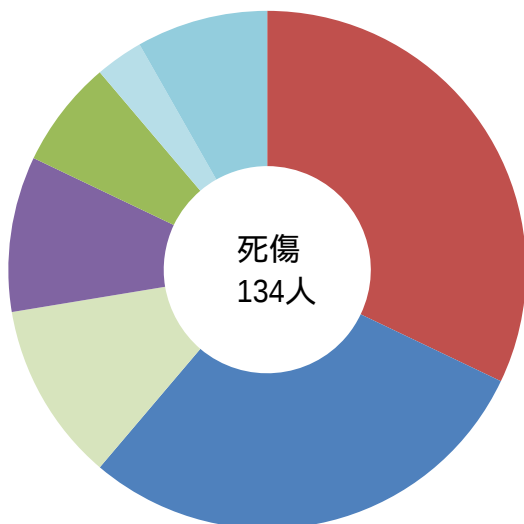
仮設物、建築物、構築物等	79人	28.3%
起因物なし	38人	13.6%
一般動力機械	32人	11.5%
動力運搬機	23人	8.2%
用具	17人	6.1%
金属加工用機械	14人	5.0%
その他	76人	27.2%

【建設業】



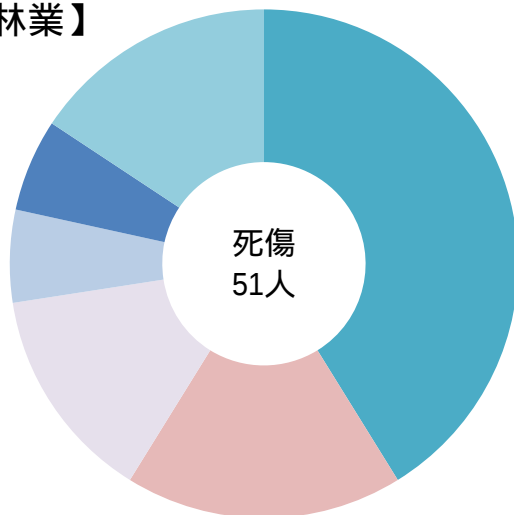
仮設物、建築物、構築物等	68人	34.3%
用具	27人	13.6%
建設機械等	16人	8.1%
木材加工用機械	12人	6.1%
動力運搬機	12人	6.1%
材料	10人	5.1%
その他	53人	26.8%

【道路貨物運送業】



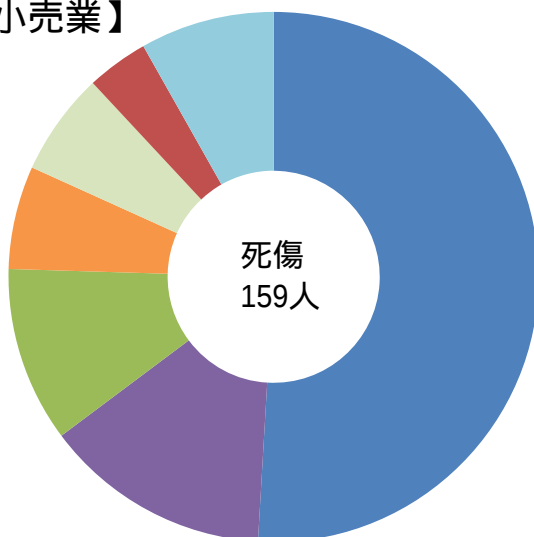
動力運搬機	43人	32.1%
仮設物、建築物、構築物等	39人	29.1%
人力機械工具等	15人	11.2%
起因物なし	13人	9.7%
用具	9人	6.7%
荷	4人	3.0%
その他	11人	8.2%

【林業】



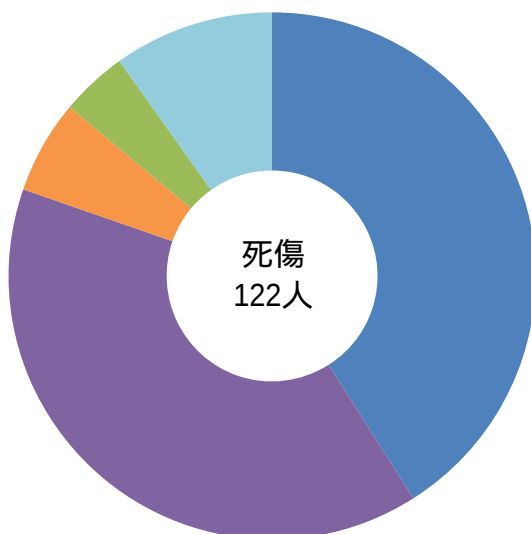
環境等	21人	41.2%
木材加工用機械	9人	17.6%
車両系木材伐出機械等	7人	13.7%
一般動力機械	3人	5.9%
仮設物、建築物、構築物等	3人	5.9%
その他	8人	15.7%

【小売業】



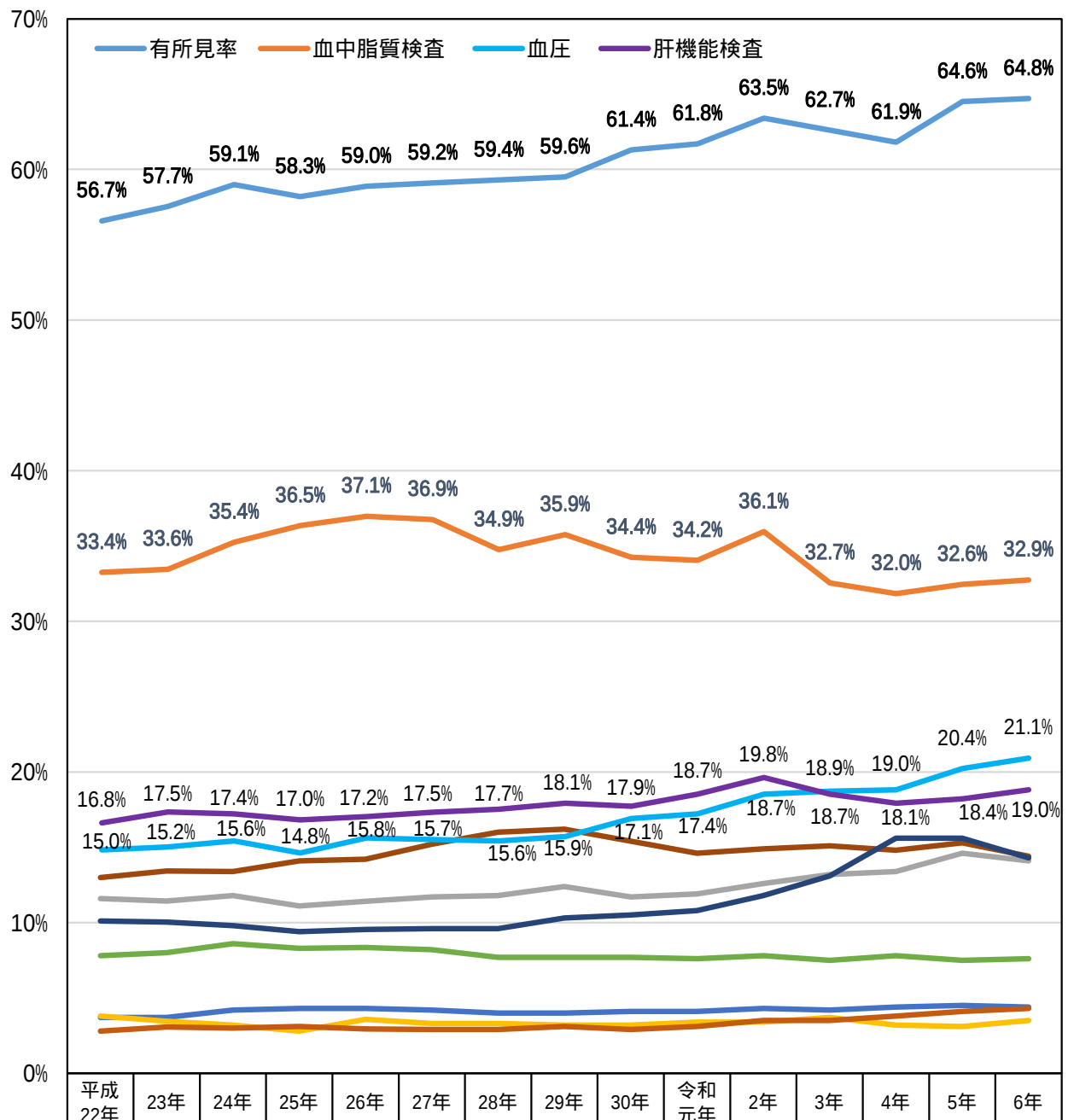
仮設物、建築物、構築物等	81人	50.9%
起因物なし	22人	13.8%
用具	17人	10.7%
乗物	10人	6.3%
人力機械工具等	10人	6.3%
動力運搬機	6人	3.8%
その他	13人	8.2%

【社会福祉施設】



仮設物、建築物、構築物等	50人	41.0%
起因物なし	48人	39.3%
乗物	7人	5.7%
用具	5人	4.1%
その他	12人	9.8%

定期健康診断有所見率の推移（全産業）



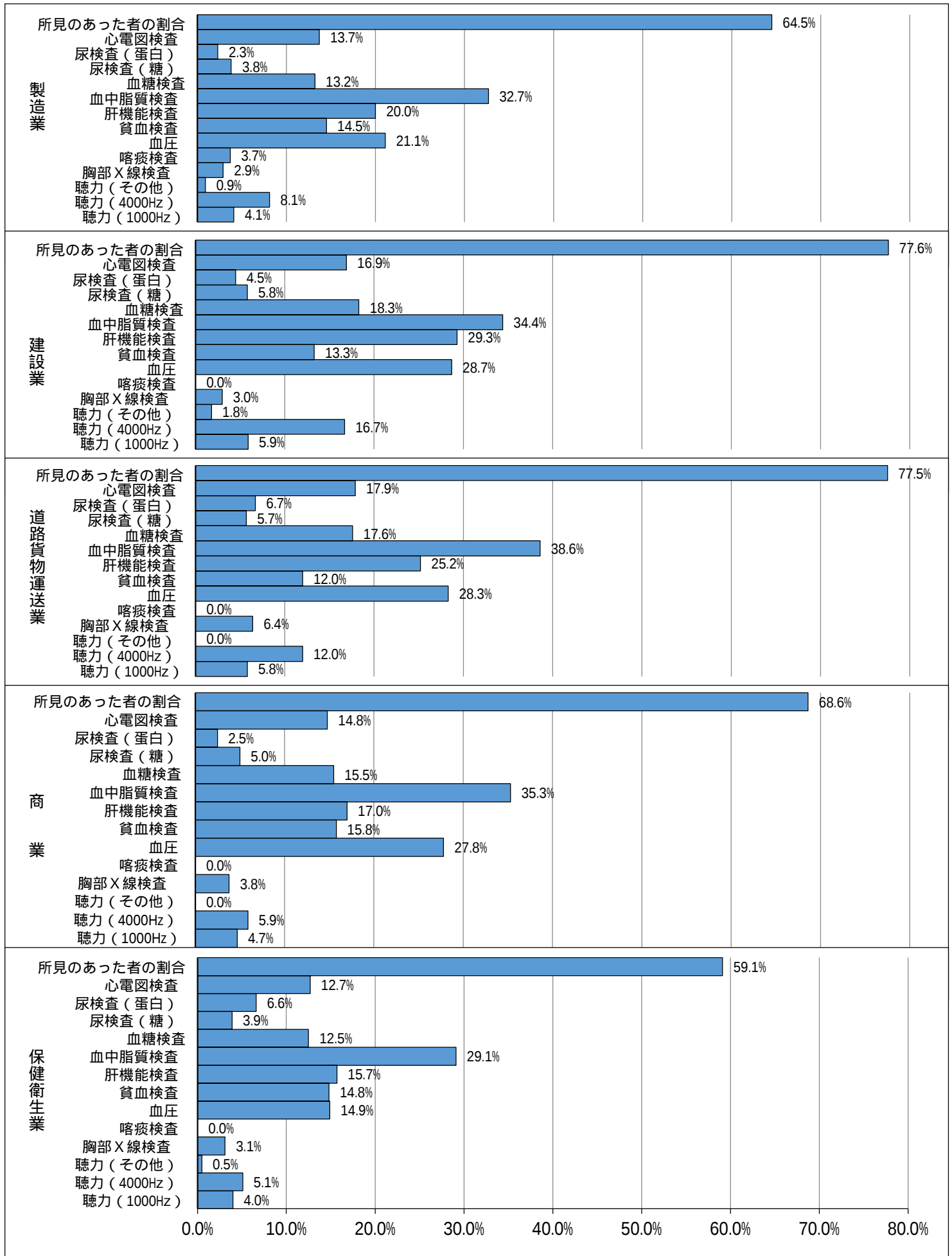
(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。
 なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。
 (注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

定期健康診断の結果、何らかの項目に異常所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においても平成30年以降有所見率が60%を超えている。令和6年の有所見率は64.8%で、2年連続で増加し過去最高となった。

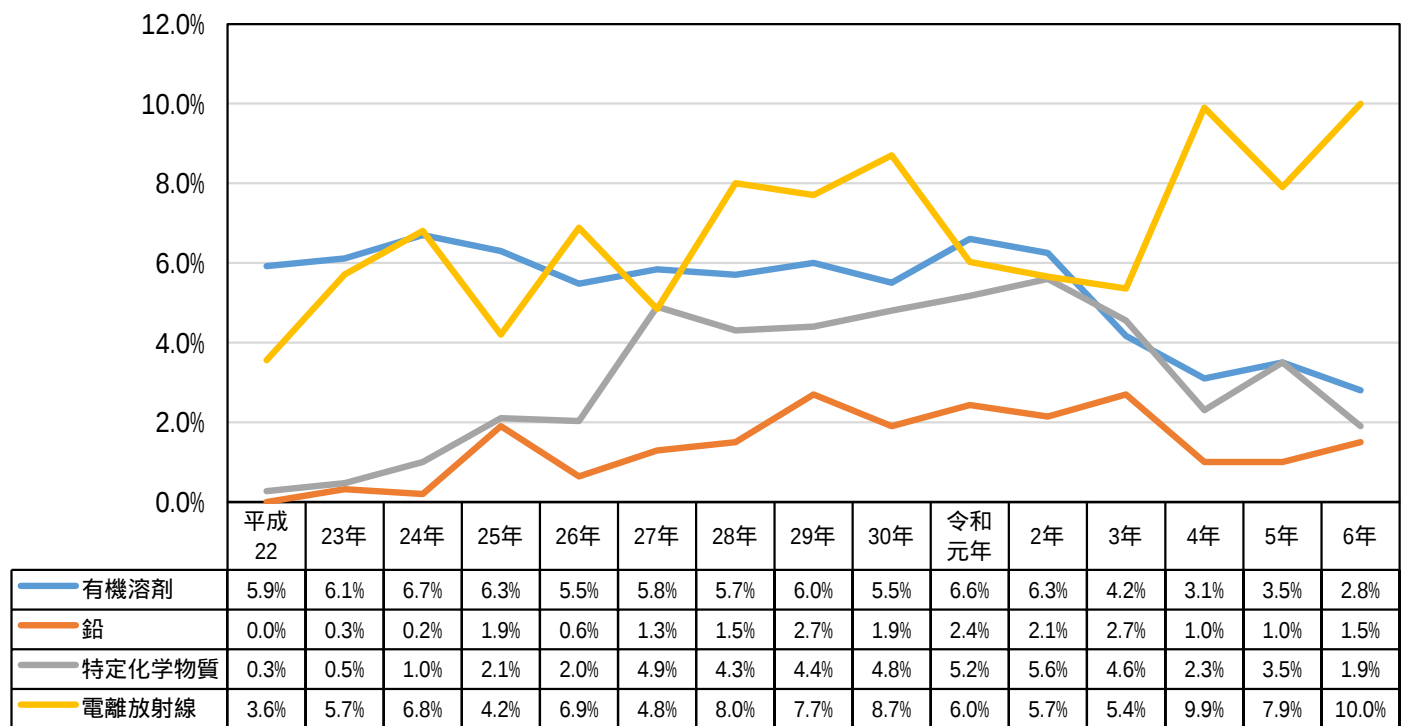
血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にある。

主要業種別定期健康診断有所見率(令和6年)

業種別の有所見率は、製造業では64.5%、建設業では77.6%、道路貨物運送業では77.5%、商業では68.6%、保健衛生業では59.1%となっている。

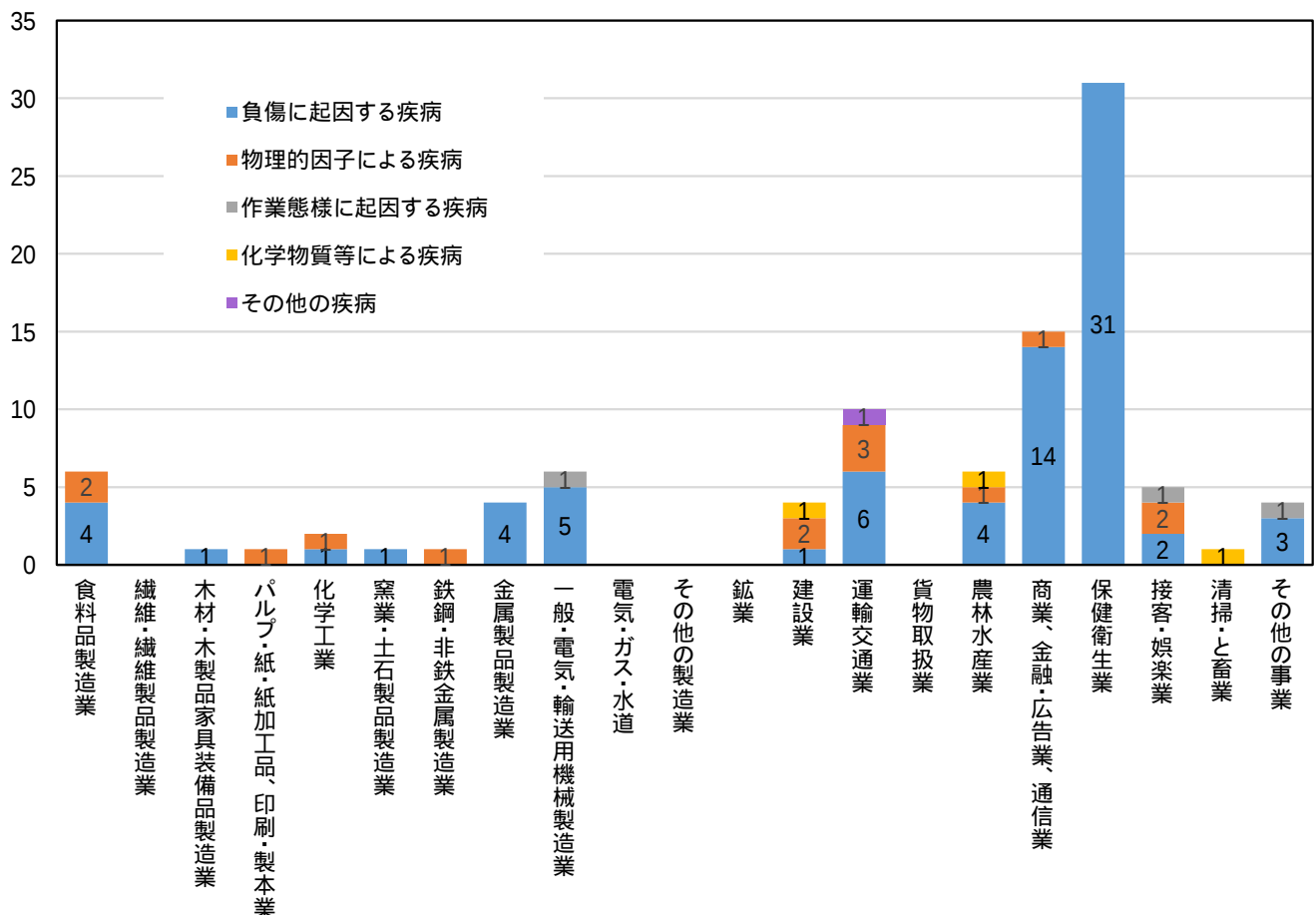


特殊健康診断有所見率の推移（全産業）

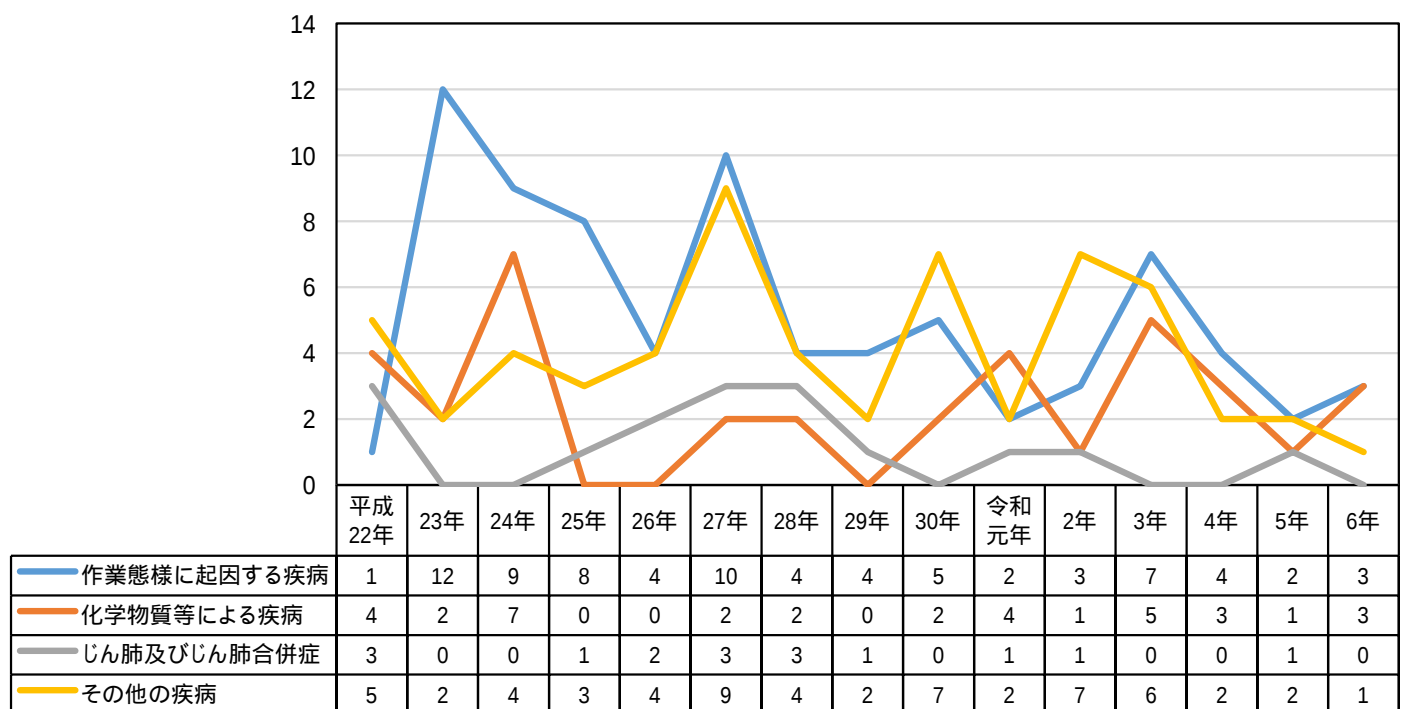
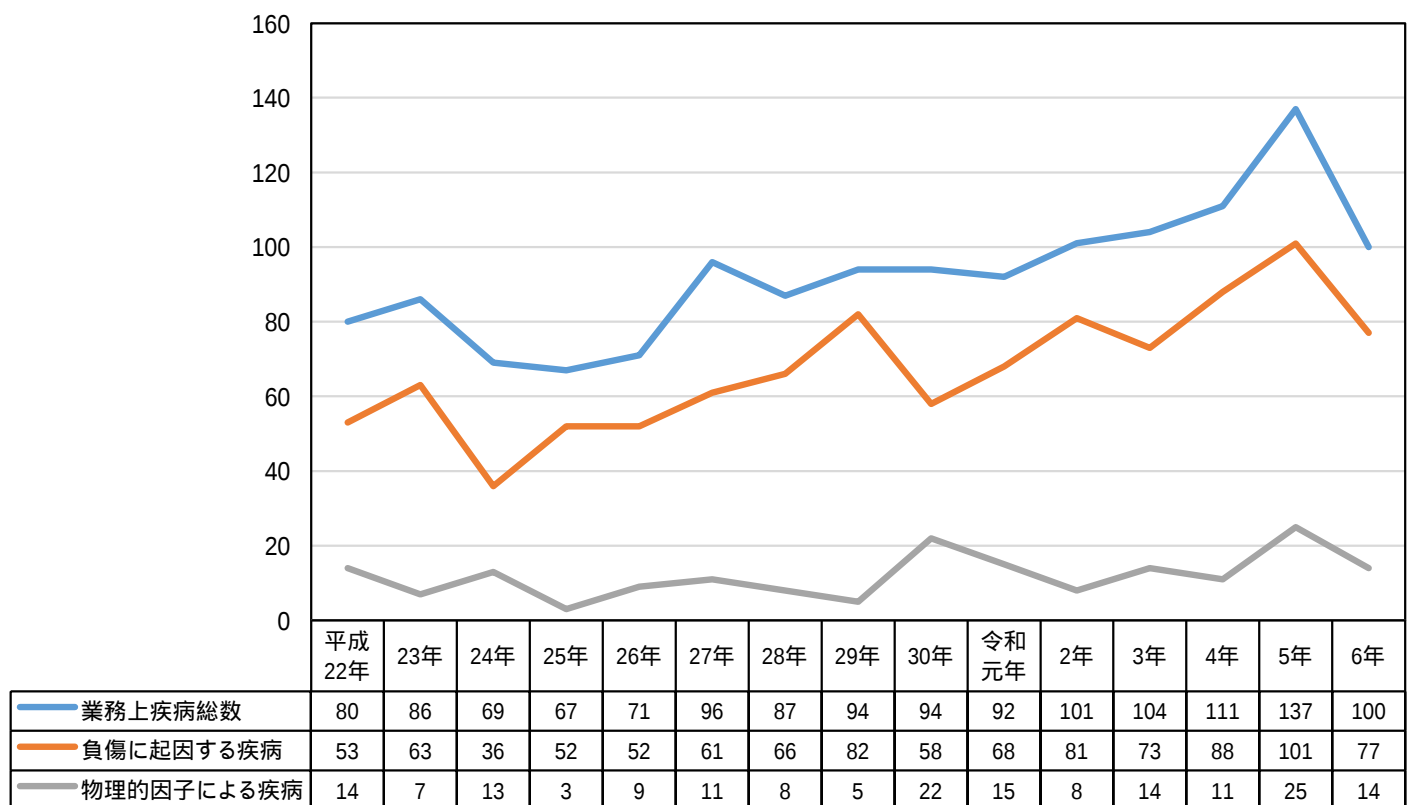


特殊健康診断において、有機溶剤にかかる有所見者は令和2年までは横ばい状況が続いていたが、その後、減少傾向を示している。鉛にかかる有所見率は増減を繰り返し令和4年に改善したものの、その後は増加傾向がみられる。特定化学物質にかかる有所見率は令和3年以降は令和5年に増加したものの減少傾向にある。また、電離放射線にかかる有所見者は昨年より増加し高水準である。

業種別業務上疾病発生状況（令和6年）



業務上疾病の分類別発生状況の推移（全産業）

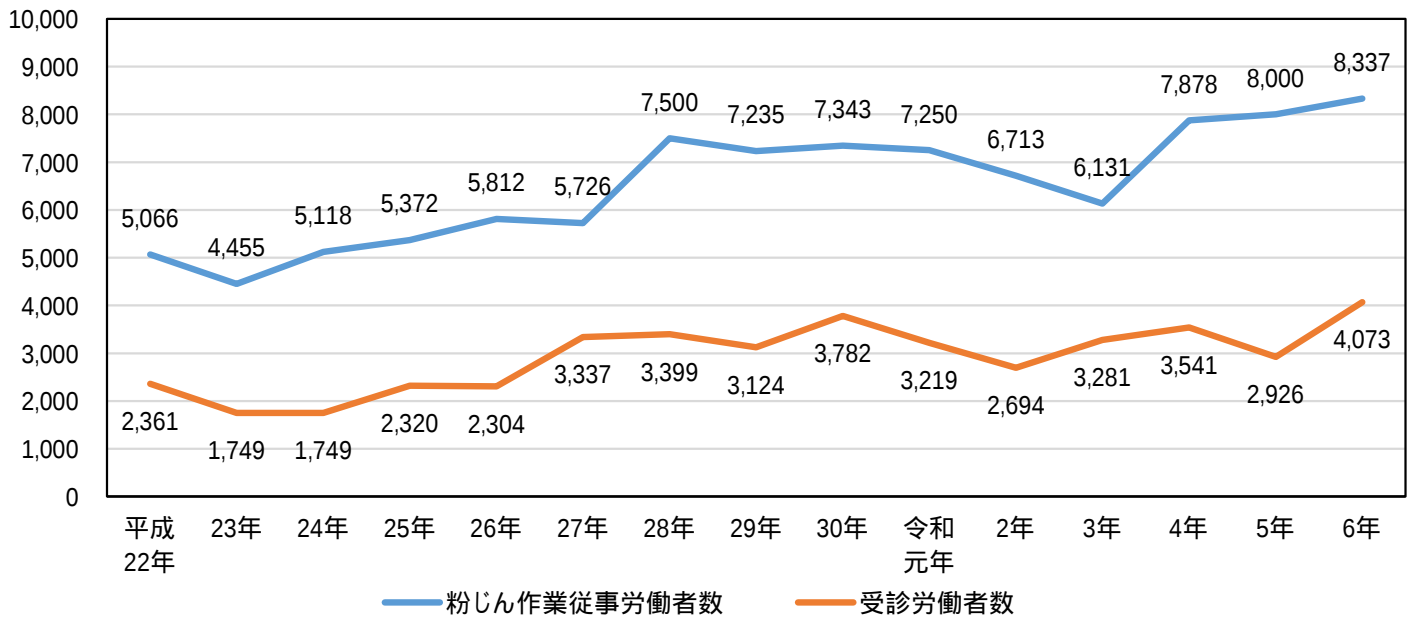


（注） 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等
 「業務上疾病総数」、「その他の疾病」から新型コロナウイルス感染症の除いています。
 令和2年 12件 令和3年 52件 令和4年 1219件 令和5年 341件 令和6年 310件

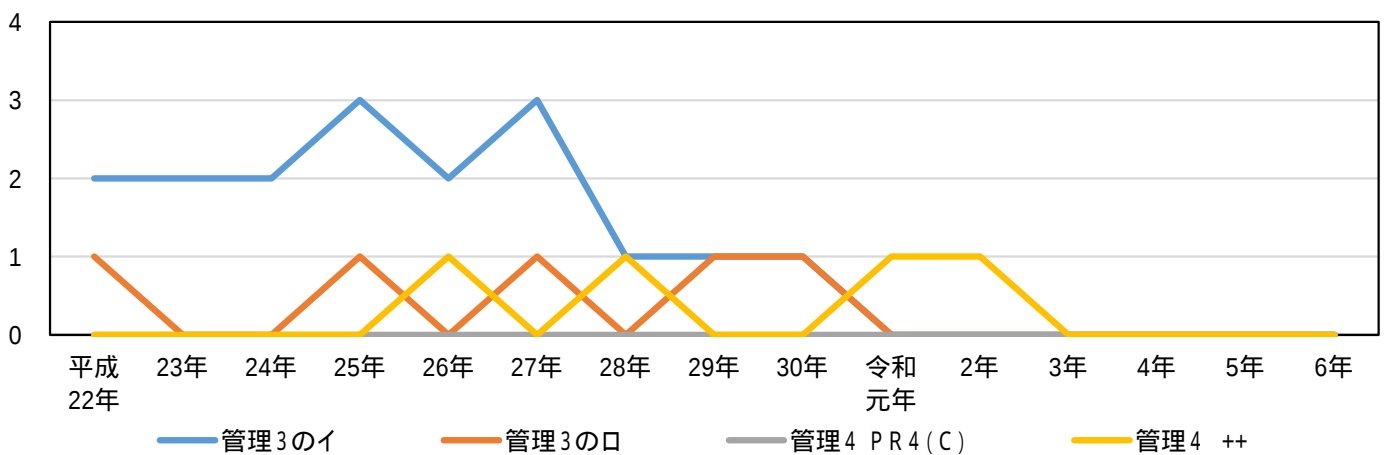
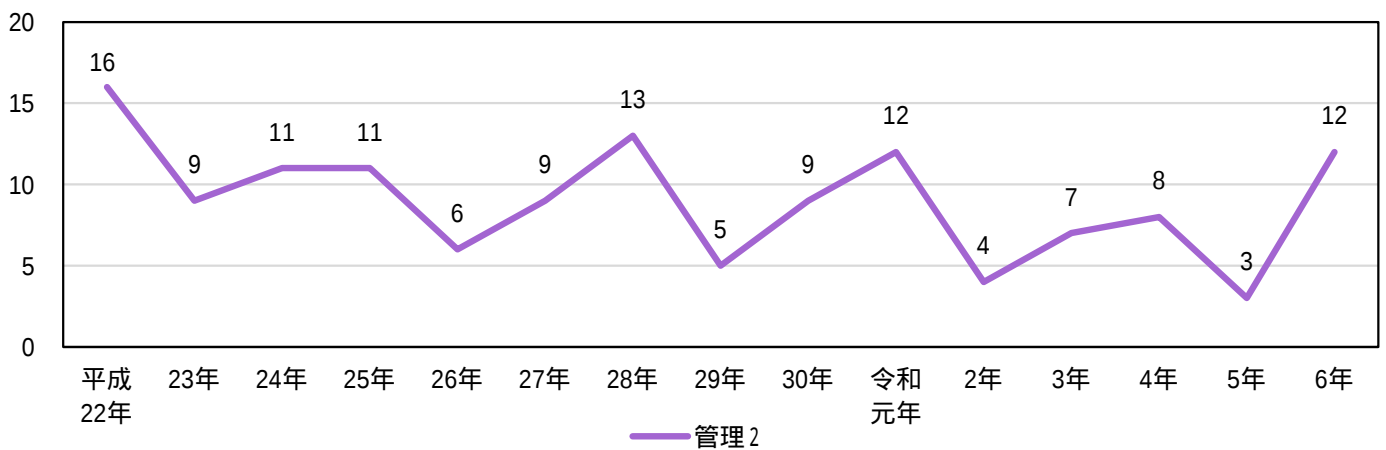
業務上疾病は、平成25年以降増加していたが、令和6年は大幅に減少した。

令和5年の疾病分類では、新型コロナウイルス感染症を除くと、全体の約77.0%が「負傷に起因する疾病」で、その内腰痛は9割をしめている。「物理的因子による疾病」は熱中症によるものであった。

じん肺健康管理実施状況



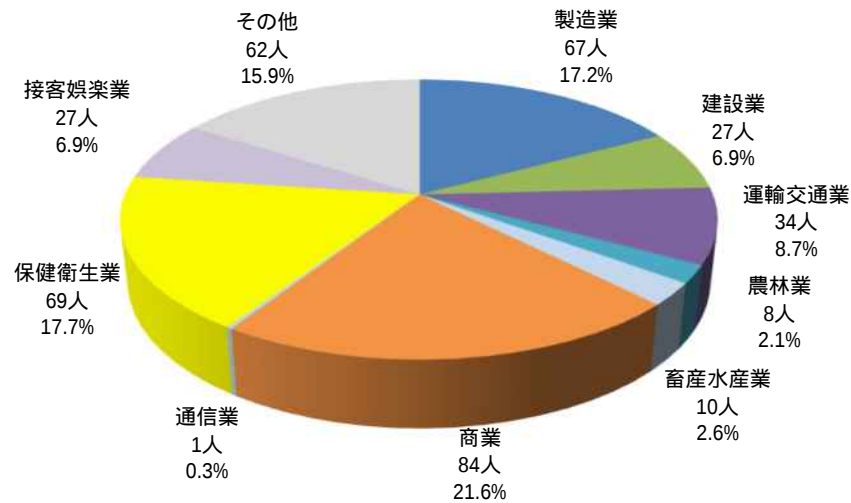
注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。



管理1 所見なし。
 管理2 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。
 管理3のイ 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
 管理3のロ 粉じん作業から作業転換することが望まれる。
 管理4 PR4(C) 療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
 管理4++ 療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

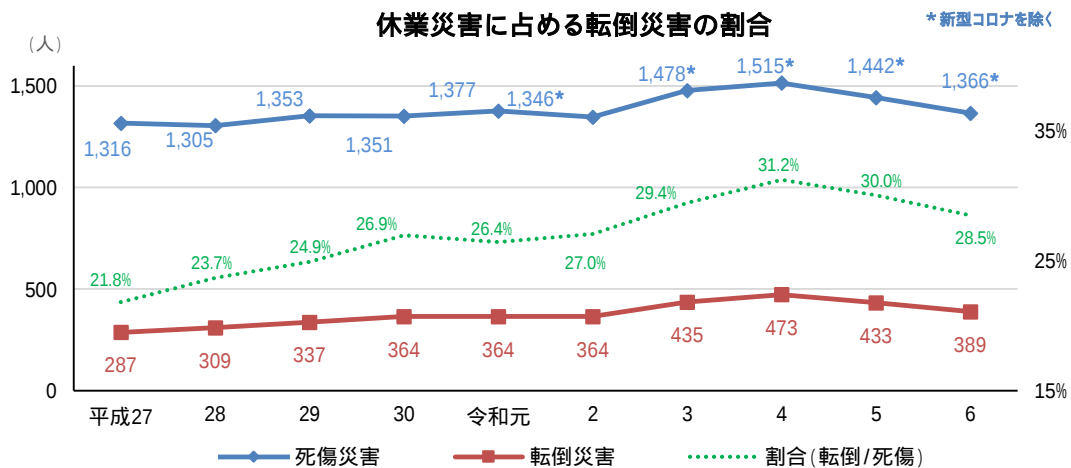
転倒災害発生状況

業種別発生状況



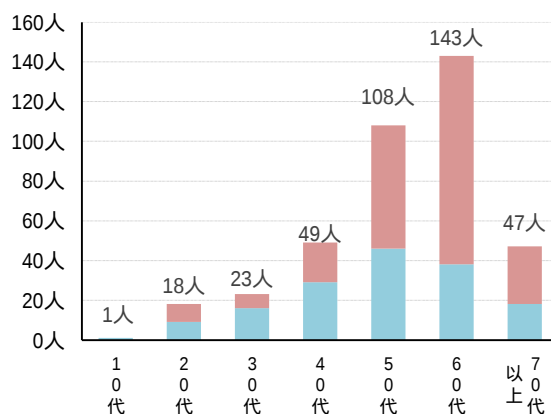
業種別にみると、商業84人（21.6％）、製造業67人（17.2％）、保健衛生業69人（17.7％）で多く発生しており、第三次産業の全産業に占める割合が約6割と高くなっている。

休業災害に占める転倒災害の割合

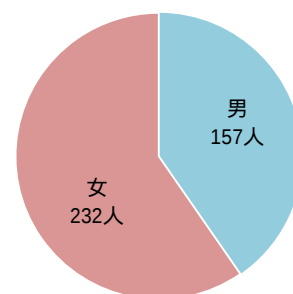


転倒災害は平成28年から増加傾向にあり、死傷災害全体に占める割合も増加となっていたが、令和4年をピークに減少傾向となった。

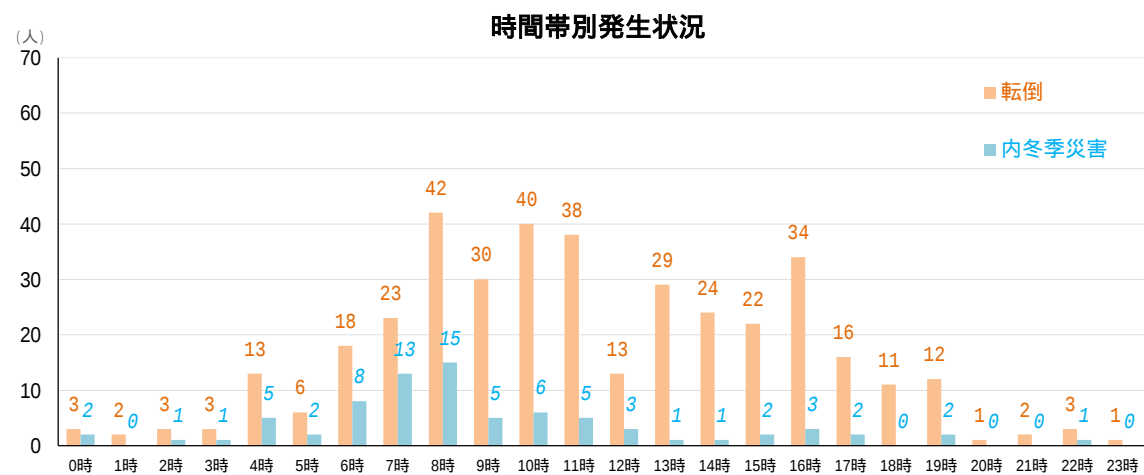
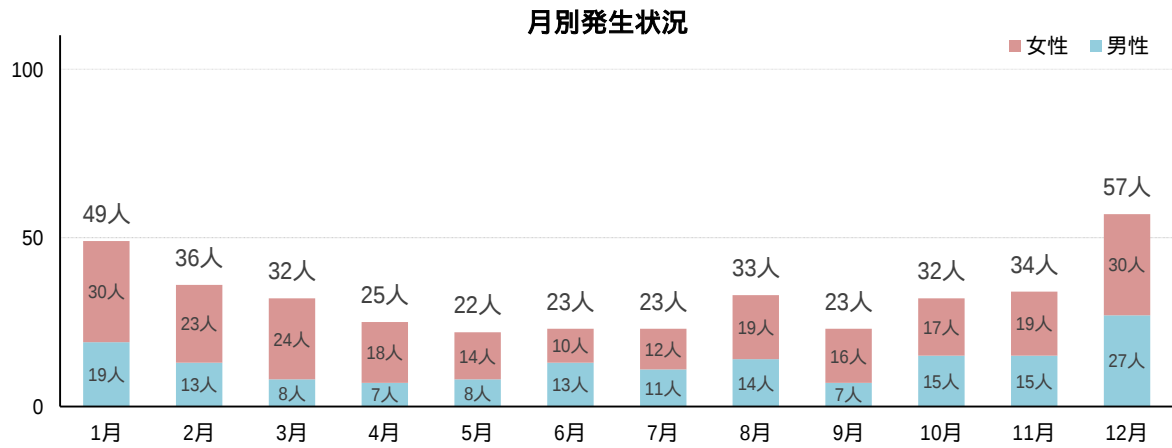
年代別発生状況



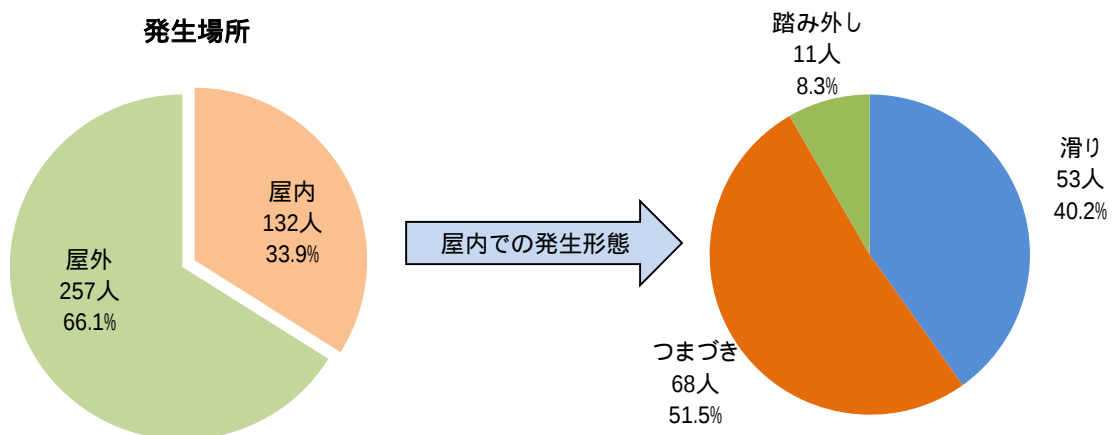
男女比



年代別にみると60代が最も多くなっており、50代以降で全体の約8割を占めている。また、男女比では50代以上において女性の割合が多くなっている。



月別にみると、12月から2月にかけての冬季に多発する傾向があり、時間帯別にみると8時、10時、11時、16時に発生のピークがみられる。



発生場所は屋外が約7割を占めており、屋内では「つまづき」が半数を占めている。

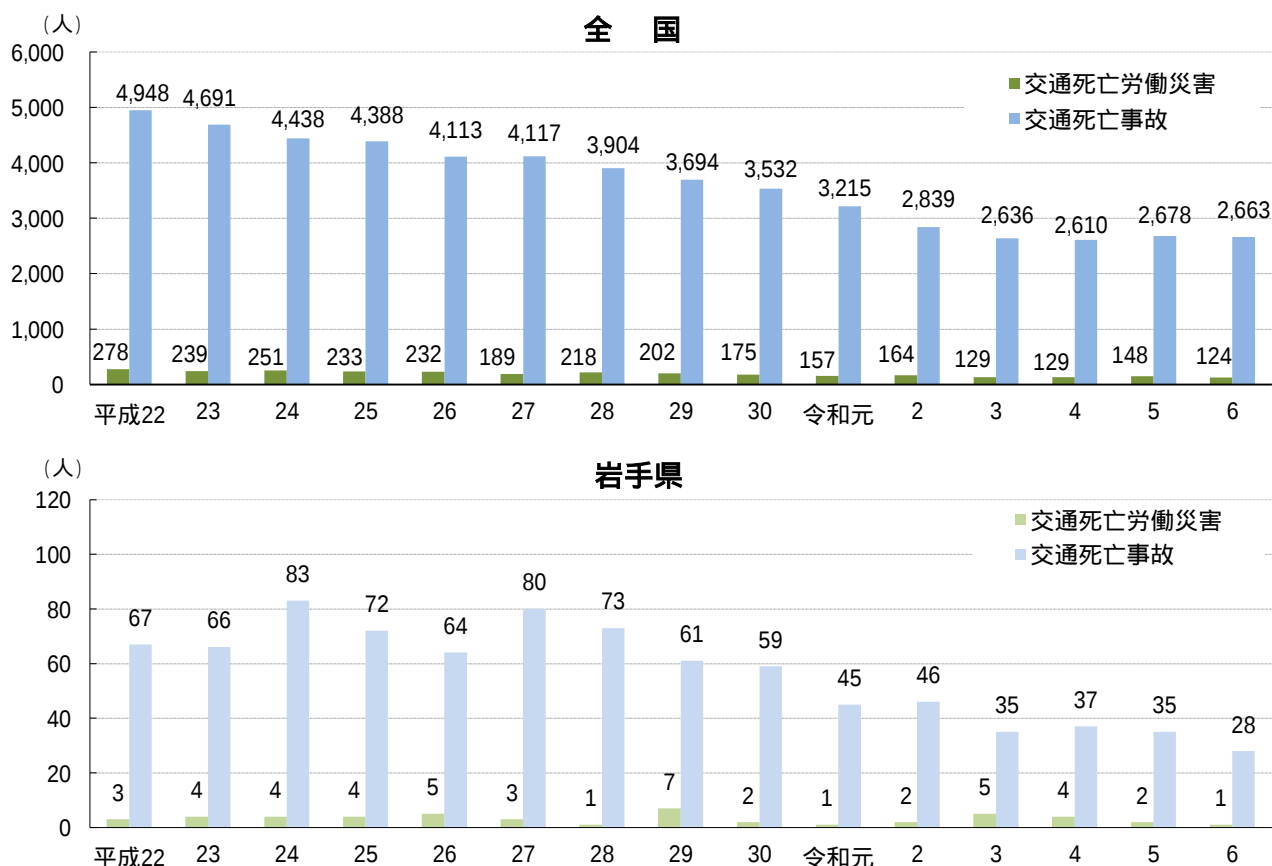
交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和6年の死亡者数は1人で、建設業の業種で発生している。全死亡労働災害に占める交通死亡災害占める割合は10.0%であり、全国の16.8%を下回っている。

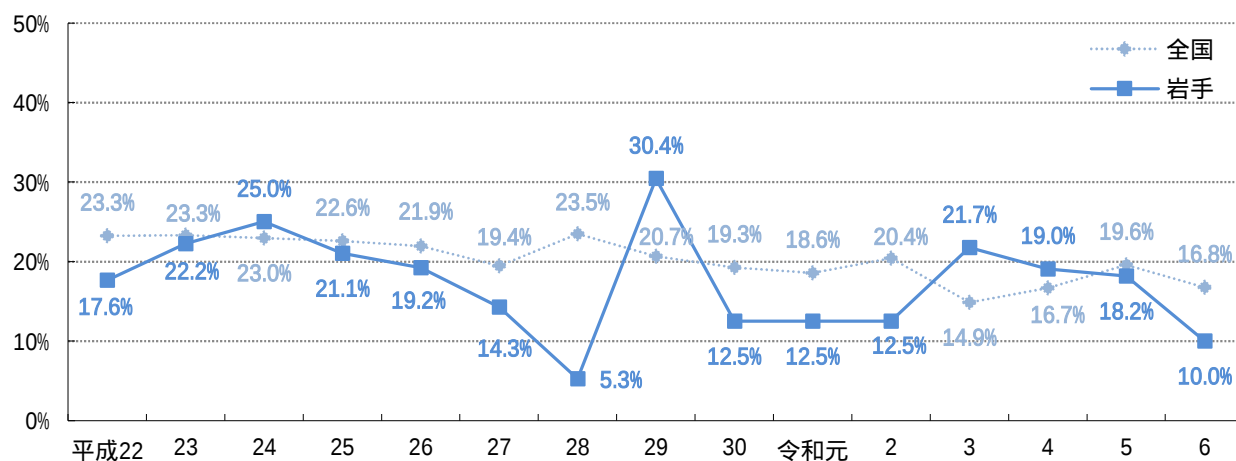
令和6年の休業4日以上の死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、小売業、建設業、通信業、社会福祉施設における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成22年から令和6年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成22年から令和6年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

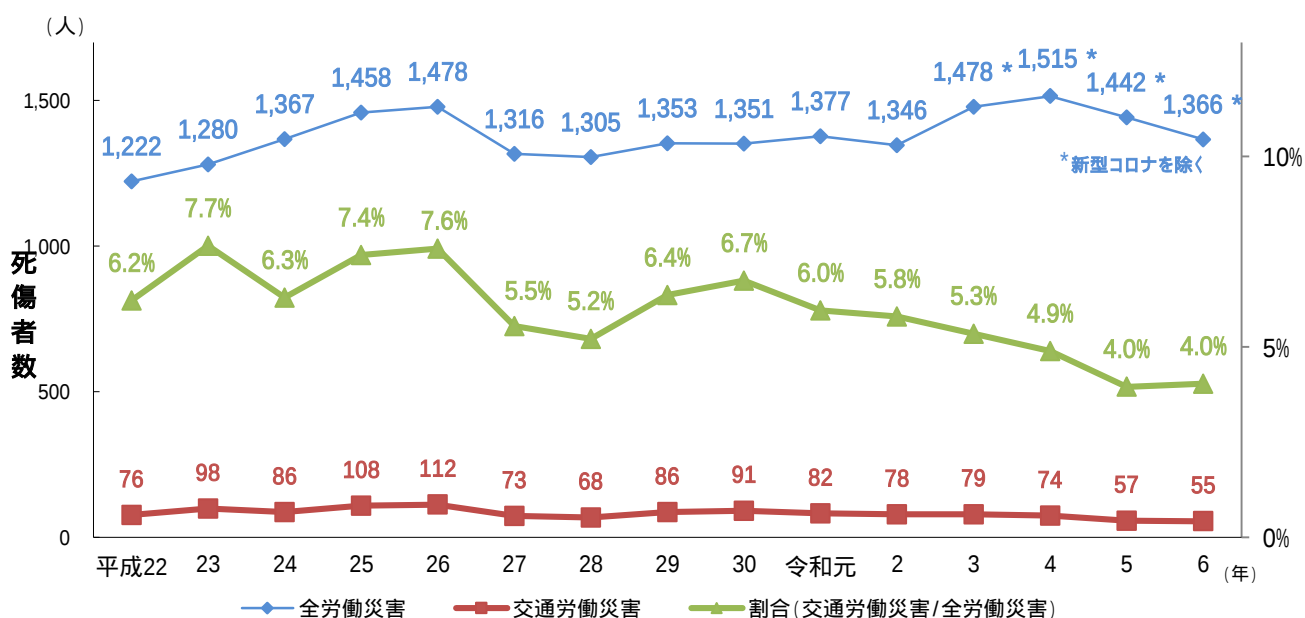


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

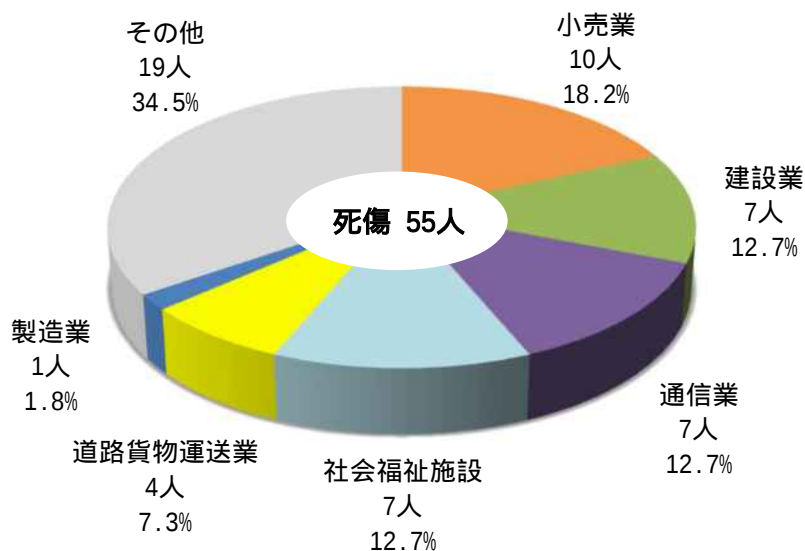
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
盛岡		1	2	1	3			1				1	1	1		11
宮古		1	1		1			4								7
釜石											1		1			2
花巻	2		1	1	1	2	1	2		1		2	1	1		15
一関				2		1						1	1			5
大船渡	1										1					2
二戸		2							2			1			1	6
合計	3	4	4	4	5	3	1	7	2	1	2	5	4	2	1	48

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

(1) 平成22年から令和6年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。

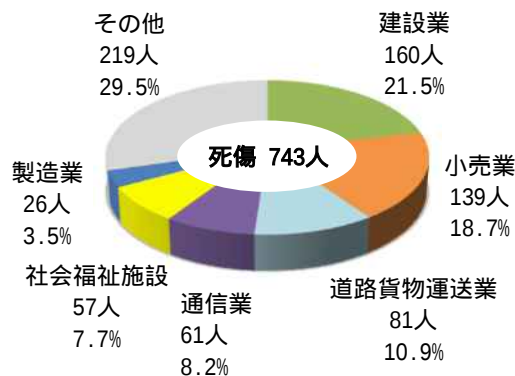


(2) 令和6年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。

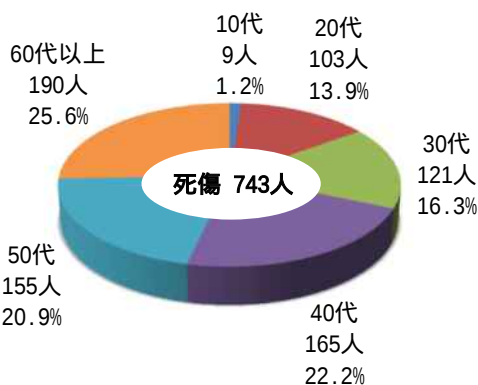


(3) 平成27年から令和6年の10年間ににおける全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。

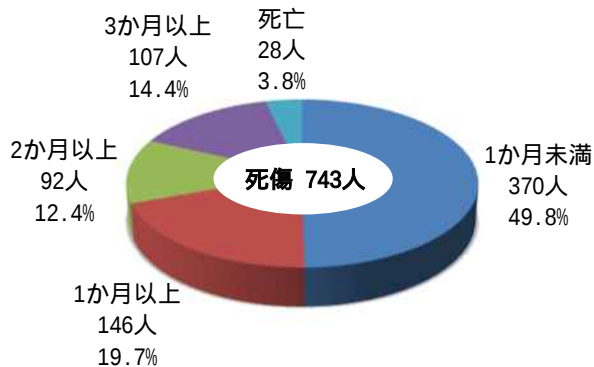
業種別発生状況



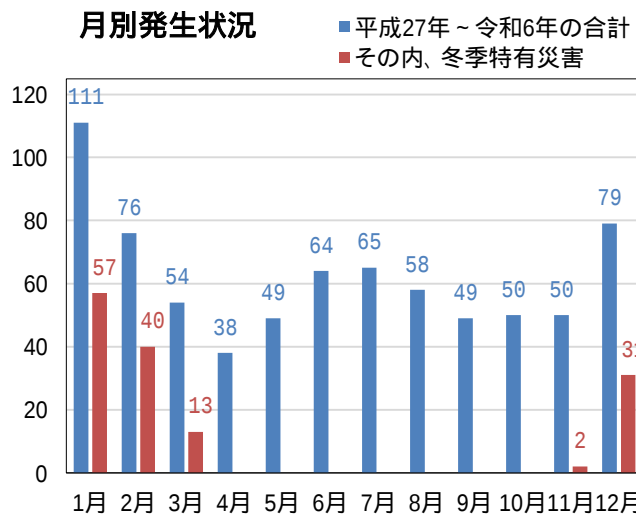
年齢別発生状況



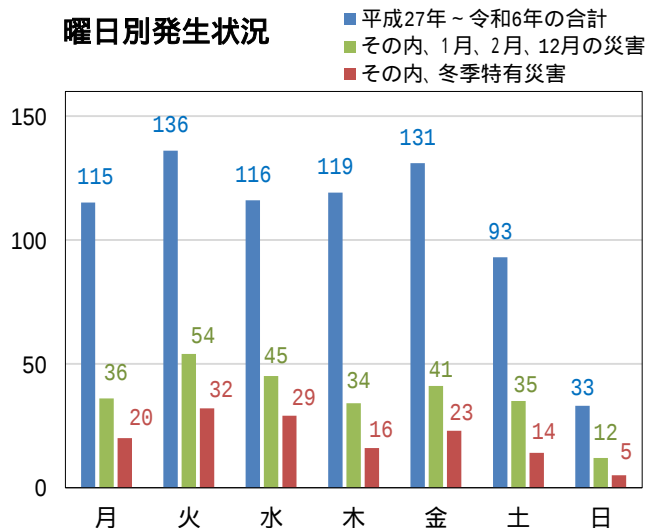
災害程度別発生状況



月別発生状況

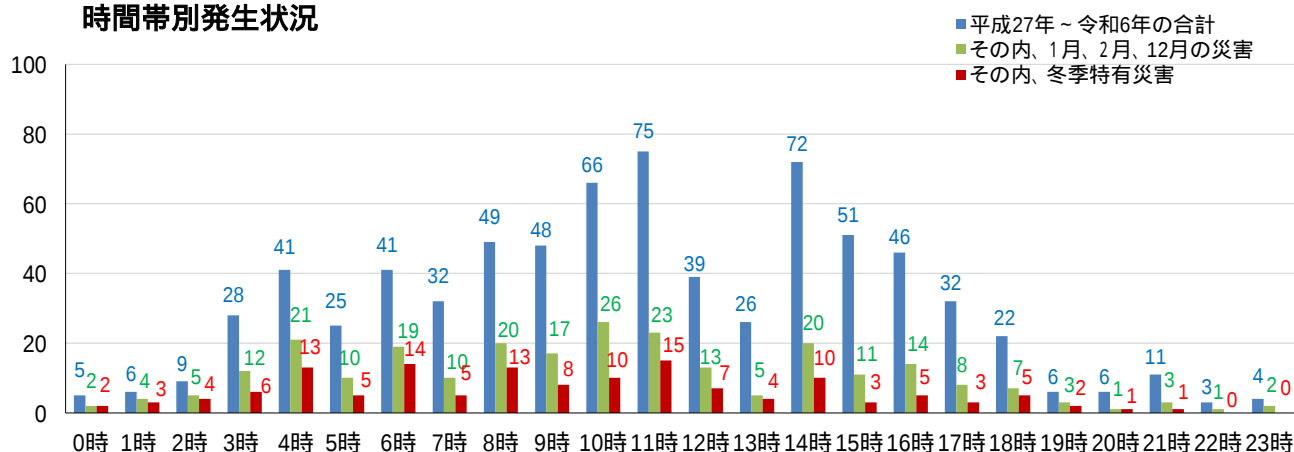


曜日別発生状況



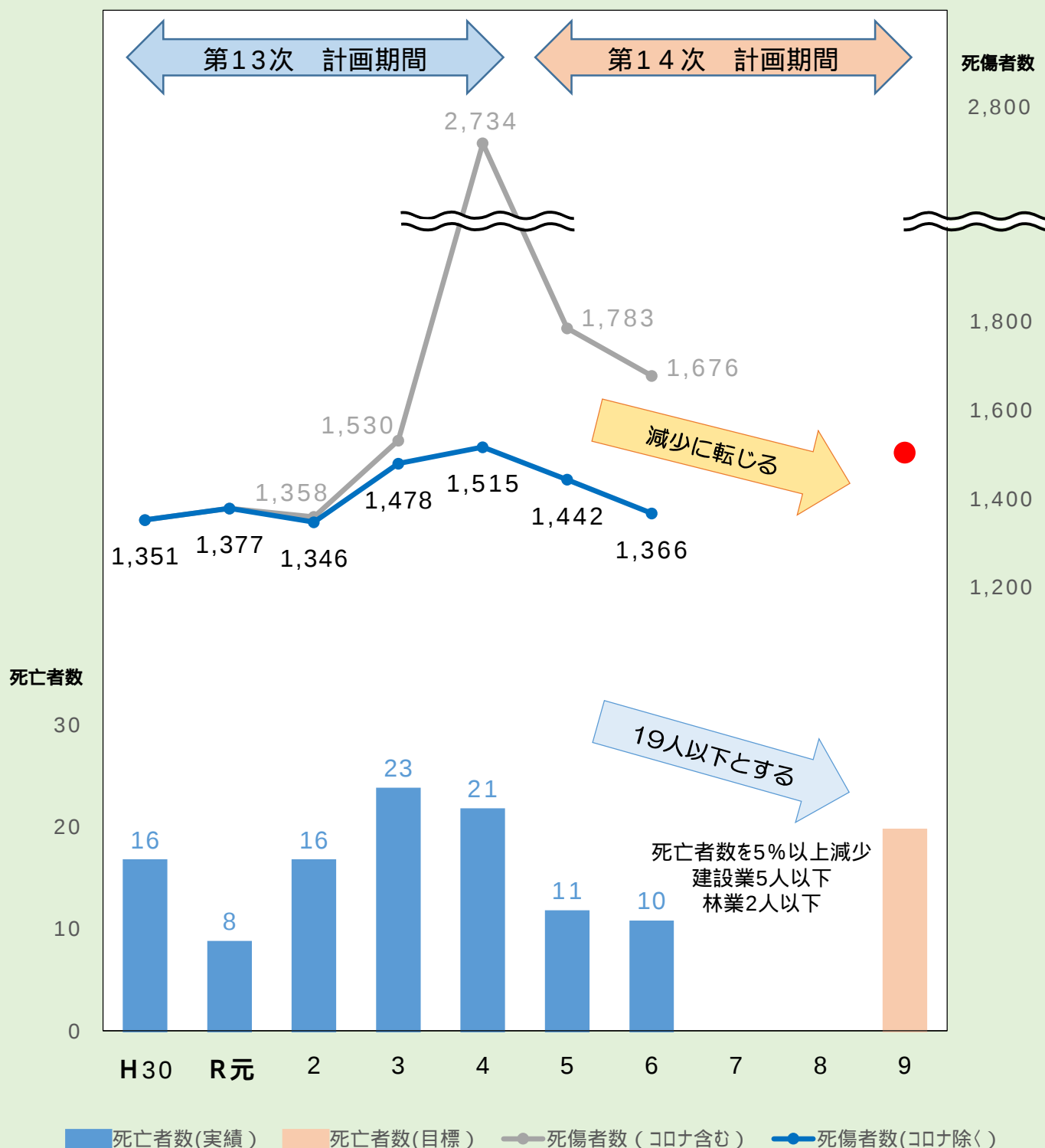
冬季特有災害とは、
 ・凍結・風雪による車両事故(地吹雪による視界不良から発生したものを含む。)
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
 ・雪崩

時間帯別発生状況



第14次労働災害防止計画

第14次労働災害防止計画（死亡・死傷災害の期待値）



「岩手の安全衛生」はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>



- 岩手労働局 労働基準部 健康安全課
〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
019-604-3007
- 盛岡労働基準監督署
〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
019-604-2530
- 宮古労働基準監督署
〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29
0193-62-6455
- 釜石労働基準監督署
〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
0193-23-0651
- 花巻労働基準監督署
〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
0198-23-5231
- 一関労働基準監督署
〒021-0864 一関市旭町 5-11
0191-23-4125
- 大船渡労働基準監督署
〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14
0192-26-5231
- 二戸労働基準監督署
〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
0195-23-4131